

法科大学院の紹介

(ロースクール)

法科大学院で法曹(裁判官・検察官・弁護士)
への未来を切り開く



法科大学院(ロースクール)とは

裁判官・検察官・弁護士を養成するための専門職大学院

法科大学院は、^{ほうそふ}法曹(裁判官、検察官、弁護士)養成を担う専門職大学院です。質の高い法曹を養成するために2004年(平成16年)4月に創設されました。法科大学院では、双方向の授業や実務教育など特色ある科目が展開され、研究者教員と実務家教員により、理論と実務の両面から法曹に必要な知識・能力・素養等を身につけることができます。主に法学未修者を対象とした3年コースと、法学既修者を対象とした2年コースが用意されており、法学を学修した方に加え、大学の学部で法律を専攻していない方や社会人など、多様なバックグラウンドを持つ人材に法曹への門戸を開いています。

KEY WORD

「専門職大学院」と「法務博士(専門職)」

専門職大学院とは「仕事の現場で活躍するプロフェッショナル」の養成に特化した大学院です。分野は、法律、会計、経営や教育などがあり、修了するとそれぞれの分野に応じた専門職学位を取得できます。法科大学院では「法務博士(専門職)」が取得できます。

法曹とは裁判官・検察官・弁護士を示す総称

【裁判官の主な仕事】

裁判官は、司法権の担い手として、憲法、法律と良心に従って裁判を行い、社会に生じた法的な紛争を解決します。裁判官が扱う事件は、人と人との間における権利の争いについて判断する民事事件や、罪を犯したとされる人について犯罪が成立するかを判断する刑事事件などがあります。

【検察官の主な仕事】

検察官は、刑事事件について、捜査及び起訴・不起訴の処分を行い、裁判所に法の正当な適用を請求し、裁判の執行を指揮監督するなどの権限をもっているほか、公益の代表者として民法等各種の法律により数多くの権限が与えられています。

【弁護士の主な仕事】

弁護士は、社会の中で起こる様々なトラブルを解決します。紛争に巻き込まれた人の権利を守るため、代理人として交渉や裁判を行ったり、犯罪をしたと疑われる人が適切な手続を受けられるように弁護するなどの活動を通して、基本的人権を擁護し、社会正義の実現のために活動します。

KEY WORD

「司法試験」

法曹となろうとする者に必要な学識及びその応用能力を備えているかどうかを判定する国家試験です。法科大学院を修了すると、その受験資格が与えられます。なお、令和5年司法試験より、法科大学院在学中(最終年次)でも司法試験の受験が可能となります。

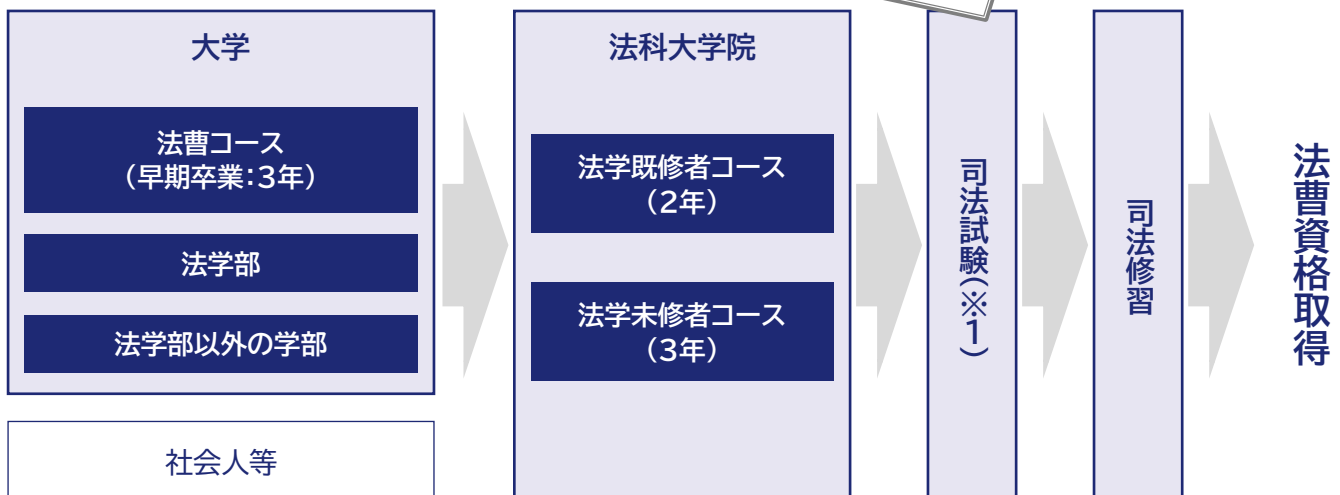
KEY WORD

「司法修習」

司法修習は、法科大学院で学んだ法理論教育及び実務の基礎的素養を前提として、法律実務に関する知識・技術と、高い職業意識や倫理観等を身につけます。最終試験(司法修習生考試)に合格することにより、判事補、検事又は弁護士となる資格が与えられます。

法科大学院修了から法曹になるまでのルート例

💡 法科大学院修了生の7割以上が合格(※2)



※1 令和5年司法試験より、法科大学院在学中(最終年次)に司法試験の受験が可能

※2 平成29年度法科大学院修了生の累積合格率(法科大学院修了後5年以内の司法試験合格率)

修了生から見た法科大学院

法科大学院修了生 748 名にアンケートを実施しました。修了生の視点から見た法科大学院の魅力や特色、進学先選択のポイントなどをご紹介します。

法科大学院の魅力は？

修了した法科大学院の魅力として当てはまるもの

1位	教授等の教員体制	62.6%
2位	施設・設備	58.2%
3位	教育内容・カリキュラム	50.5%
4位	人的ネットワークの構築	37.3%
5位	奨学金等の経済的支援	30.1%

KEY WORD

「教員体制」

法科大学院の教員は、法律学の各専門分野について深い学識を有する研究者教員と法曹の実務経験に長けた実務家教員がバランスよく配置されています。



修了生の声

著名な教員が多くいる、自主ゼミ等の課題活動まで熱心に対応してくれる教員が多い等、各法科大学院で特色が異なります。自分自身の学び方や学修レベルにあった法科大学院を選ぶことが魅力だと思います。

法科大学院を修了すると「法務博士(専門職)」の学位を得られます。司法試験の可否に関わらず、法科大学院での学び(学位)によって、多様なキャリア、就職先が開かれている点が魅力だと思います。

進学先選択のポイントは？

法科大学院を検討する際に重視した点

1位	司法試験合格率	47.2%
2位	教授等の教員体制	41.3%
3位	教育内容・カリキュラム	40.2%
4位	施設・設備	36.6%
5位	出身大学の大学院	27.0%

KEY WORD

「理論と実践」

法科大学院においては、法律基本科目をはじめとする法的知識の習得などを目的とした理論的な学修と模擬裁判や実際の法律相談や事件への同席を行うクリニックなどの実践的な学修がバランス良く配置され、法書に必要な知識・能力・素養等を学ぶことができます。



修了生の声

司法試験合格率という視点から、教育内容やカリキュラムの特徴を比べました。施設・設備では、自習室やグループで自主学習できる環境があるかどうかを重視しました。

返還不要の給付型奨学金制度があり、自宅からできるだけ近い場所にある法科大学院を選びました。学費全額給付の奨学金をいただいて通学することができました。

授業の特色は？

授業の方法として、自身にとって有効であったと考えること

1位	教員や他の学生との双方向授業	54.7%
2位	少人数制の授業	54.0%
3位	ケーススタディ	44.9%
4位	エクスターンシップ等実務が体験できるような授業	37.0%
5位	実務家教員による授業・指導	33.8%

KEY WORD

「ソクラテスメソッド」

法科大学院の教育を特徴づける手法の一つが、いわゆるソクラテスメソッドを活用した双方向対話型の授業です。ソクラテスメソッドとは、学生の意見や説明を吟味し、矛盾点や理解不十分な点を明らかにする問答法です。



修了生の声

学部時代の授業に比較して少人数な点が魅力。ソクラテスメソッド形式での授業は思考力が養われ、自分が理解していない点の把握にも役立ちました。

実務家教員による実体験を交えた講義や職場体験(エクスターンシップ)の授業が魅力。弁護士になりたいという気持ちがさらに強くなりました。

どんな知識や能力が身につくの？

法科大学院を修了して、身に付いたと思う能力・資質

1位	判例分析の能力	63.4%
2位	具体的な事案に法律を適用する能力	60.8%
3位	判例・法令調査の能力	58.7%
4位	柔軟な思考力	35.8%
5位	人権感覚、倫理感覚	30.1%

KEY WORD

「実務能力」

複雑な事実関係を整理する能力やよりよい解決の方向性を探る柔軟な思考力等、法律の知識以外にも、法曹の実務に必要な能力を法科大学院では身につけることができます。



修了生の声

複雑な事実関係を整理し、依頼者にとってどのような解決が望ましいか、どの法律を適用すべきか等、具体的な事案に法律を適用する能力や柔軟な思考力を身につけることができました。

人権感覚や倫理感覚等、法曹として必要な態度、意識を実務系の授業や体験を通じて身につけることができました。

学びのサポートは？

学修の支援として利用した制度・取組で、役に立ったもの

1位	補助教員(チューター、アカデミック・アドバイザー等)	52.7%
2位	オフィスアワー	40.0%
3位	集中講義	16.8%
4位	補講クラス	15.3%
5位	学修状況に応じた個別指導	14.0%

KEY WORD

「自主ゼミ」・「サークル」

法科大学院では、自主ゼミやサークル等、学生が自発的に行うグループでの学修活動が活発なところも多くあります。同じ目標を持った仲間との学修は法科大学院の修了、司法試験合格に大きな効果を発揮しているようです。



修了生の声

先生がとにかく熱心で親身に対応してくれた。オフィスアワー等を活用して積極的に答案(論文)添削や質問を行うことができました。

学生同士での勉強会(自主ゼミ)や法律に関するサークル活動がとても学びに役立ちました。みんなで同じ目標に向かって学修できたことが良かったです。

就職やキャリアに関するサポートは？

キャリア支援の取組のうち役に立ったと思うもの

1位	インターンや採用等に関する情報提供	27.9%
2位	修了生・実務家等との座談会・就職相談会の実施	27.4%
3位	就職ガイダンスの実施(就職活動全般に関する内容)	24.1%
4位	法律事務所や企業等の就職説明会の開催	21.9%
5位	職員・教員による就職相談	10.2%

KEY WORD

「エクスターンシップ」

法律事務所や企業法務部等において、実務研修教育を受けるのがエクスターンシップです。依頼人との折衝、訴訟遂行などの弁護士実務等を見聞することができ、法曹の仕事に対するイメージを明確にできる貴重な機会となります。



修了生の声

地方大学でしたが、地元弁護士会が法科大学院を強かに支援してくれていた。実務系授業への現役の弁護士の派遣や就職相談、就職関連イベントの開催など、学びにも就職にも大変役立ちました。

法曹の仕事に加えて、法曹の資格がなくても従事できる職種(企業法務、公務員等)の紹介や就職相談イベントもあり、進路選択に役立てることができました。

自分にあった法科大学院を探すには？

■ 法科大学院毎の特色を比較しよう。

司法試験の合格率だけを重視して進学先を決めるのではなく、それぞれの法科大学院の特色を複数の視点からしっかり調べて、検討することを推奨します。学修環境（先生や学生の雰囲気等）や奨学金、授業以外での学びやキャリアサポートなどが自分の状況や希望とマッチしている大学を選ぶことが重要です。



修了生の声

仕事を続けながら法科大学院への入学を希望したので、司法試験の合格率というよりは、オンデマンド授業や夜間・土日に授業が開講していることを重視して進学先を検討しました。自分にあった学修環境で学ぶことができましたので、勉強も効率よく行うことができました。

■ 法曹を主としつつも多彩な進路があることを知ろう。

法科大学院では、多くの方が法曹三者を目指し学修を行っています。法科大学院修了者に授与される法務博士（専門職）の学位が活かせる進路・就職先は法曹三者に限らず多様です。企業法務や公務員等、法科大学院での学びを生かして法曹以外で活躍されている方も多数います。それらの職種には必ずしも法曹資格（司法試験合格）を条件としないものもあります。多彩な進路が選択できる点も法科大学院の大きな魅力です。



修了生の声

企業で解決できない高度な法律業務を扱うことができる法律事務所と企業に関する情報をすべて把握し、経営的な判断も考慮したよりよい解決策を導くことができる企業（法務部）への就職とで悩みました。結果として、企業に就職し、所属する企業の経営を熟知した法律の専門家を目指して働いています。

関連ホームページ

☑日本弁護士連合会

どうすれば弁護士になれるの？ほか
（日弁連子どもページ）
<https://www.nichibenren.or.jp/ja/kids.html>



弁護士を目指す
https://www.nichibenren.or.jp/legal_info/top.html



☑文部科学省

法科大学院・法曹コースについて
https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/houka/houka.htm



先輩法曹や先輩ロースクール生からのメッセージ
https://www.youtube.com/playlist?list=PLGpGsGZ3lmbCEjzil_XPXAfFUGPI4nncB



☑法科大学院協会

修了生の活躍紹介
<https://www.lskyokai.jp/katsuyaku/>



☑法務省

司法試験について
https://www.moj.go.jp/shikaku_saiyo_index1.html



検事を志す皆さんへ
https://www.moj.go.jp/keiji1/kanbou_kenji_index.html



【検察広報動画】「お父さんは検察官」
（小・中学生向け）
<https://www.youtube.com/watch?v=5r5JN1LRruc>



☑裁判所

司法修習について
<https://www.courts.go.jp/saikosai/sihokensyujo/sihosyusyu/index.html>



裁判員制度出前講義の実施報告
<https://www.courts.go.jp/tokyo/saibanin/demaekougji/index.html>



動画「そこが知りたい！裁判所
～裁判所の仕組みと役割～」
https://www.courts.go.jp/links/video/shikumi_video/index.html



協力機関

法科大学院協会：<https://www.lskyokai.jp/>

全国普通科高等学校長会：<http://www.zen-koh-choh.jp/zfk/zfk.html>

スタディサプリ 法科大学院入試ガイド：<https://shingakunet.com/syakaijin/article/lawschool/guide.html>

法科大学院 事例集

<令和4年4月1日時点>

※最新の情報は各大学のホームページ等をご確認ください。

Contents

北海道大学／国立	2	金沢大学／国立	10
東北大学／国立	2	愛知大学／私立	11
筑波大学／国立	3	名古屋大学／国立	11
千葉大学／国立	3	南山大学／私立	12
学習院大学／私立	4	京都大学／国立	12
慶應義塾大学／私立	4	同志社大学／私立	13
上智大学／私立	5	立命館大学／私立	13
専修大学／私立	5	大阪大学／国立	14
創価大学／私立	6	大阪公立大学／公立	14
中央大学／私立	6	関西大学／私立	15
東京大学／国立	7	関西学院大学／私立	15
東京都立大学／公立	7	神戸大学／国立	16
日本大学／私立	8	岡山大学／国立	16
一橋大学／国立	8	広島大学／国立	17
法政大学／私立	9	九州大学／国立	17
明治大学／私立	9	福岡大学／私立	18
早稲田大学／私立	10	琉球大学／国立	18

■法科大学院 用語解説

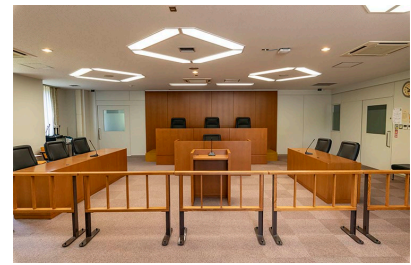
用語	説明
法学既修者／法学未修者	法科大学院には法学既修者コース（在籍期間2年）と法学未修者コース（在籍期間3年）があります。 法学既修者コースは法律の基礎知識を既に修得している人（法学既修者）を対象としたコース、法学未修者コースは法律の学習をしたことがない人（法学未修者）などを対象としたコースとなっています。
法曹（法曹三者）	法律を扱う専門的な職業に就いている人のことを指し、特に「裁判官」「検察官」「弁護士」のことを法曹三者とといいます。
実務家教員／研究者教員	実務家教員とは「裁判官」「検察官」「弁護士」等法律を使った業務を経験している教員のことをいいます。それに対し、研究者教員とは大学院等で各法律分野における研究を中心に行っている教員のことをいいます。
エクスターンシップ	法律事務所や企業等の現場に赴き、法律実務を経験するプログラムのことをいいます。
オフィスアワー	授業とは別に設けられた教員に対して質問・相談が可能な時間のことをいいます。
リーガルクリニック（クリニック）	一般の方などを対象に、学生が実際に法律相談を行う取組のことをいいます。
アカデミックアドバイザー	学修面・メンタル面におけるアドバイスや個別のフォロー等をしてくれるスタッフのことをいいます。

<国立大学>

北海道大学大学院

法学研究科／法律実務専攻

- 所在地 〒060-0809 北海道札幌市北区北9条西7丁目
- 問合せ先 法学研究科 学事担当
TEL:011-706-3964
- WEB <https://www.juris.hokudai.ac.jp/ls/>
- 定員 (2023年度) 50名 (うち法学既修者30名、法学未修者20名)



初年度納入金	入学科 ¥282,000、授業料 ¥804,000	大学全体の奨学金制度	有	法科大学院独自の奨学金制度	無	—
--------	---------------------------	------------	---	---------------	---	---

※ 入学者選考試験の成績に基づく入学科・授業料（初年度分）の免除を実施している。

大志ある法曹をめざして

特徴

教育内容・学修支援の特徴としては、①法科大学院と法学部との連携によるシームレスな法学教育の実現（学部生の中から法科大学院を意識させる工夫等）、②未修者のための入学前導入教育と学習カルテによる個別指導の強化など未修者教育の充実、③知的財産法分野の教育の充実と社会的ニーズに即応した継続教育の実施等が挙げられます。このほか、札幌弁護士会の法科大学院支援委員会と法科大学院教育に関する協議会を行い、また、弁護士事務所等におけるエクスターンシップを科目として設ける等、実務との連携を意識しています。

各種取組

- 教育内容**
開講科目を、法律基本科目の基礎的知識を学ぶ「基礎プログラム」、応用知識を深める「深化プログラム」、実務演習等を内容とする「法実務基礎プログラム」、知的財産法、企業法務、労働法などの先端的分野を学習する「先端・発展プログラム」、幅広い知見を修得するための「学際プログラム」の5種類に体系化しています。
- 学修支援**
未修課程の入学者を対象としたICTを活用した入学前導入教育、5年一貫型・開放型特別選抜の入学者（既修課程）を対象とした入学前の事前課題による指導を行っているほか、

入学後も、学習の到達度に応じた個人面談を実施するなど、法科大学院生のニーズに応じたきめ細かいサポートを行っています。

- 授業・学修支援以外のサポート**
固定席が割り当てられた自習室を24時間いつでも利用できます。法科大学院生専用の図書室も24時間利用可能です。このように自分のペースで学修を進めることができるように環境を整えているほか、弁護士の非常勤教員と気軽に話のできる談話室も用意され、自由な情報交換が行われています。

<国立大学>

東北大学大学院

法学研究科／総合法制専攻

- 所在地 〒980-8577 宮城県仙台市青葉区片平2-1-1
- 問合せ先 専門職大学院係
TEL:022-795-4945 Mail:law-pro@grp.tohoku.ac.jp
- WEB <http://www.law.tohoku.ac.jp/lawschool/>
- 定員 (2023年度) 50名 (うち法学既修者35名、法学未修者15名)



初年度納入金	入学科 ¥282,000、授業料 ¥804,000、施設整備費・その他諸経費 ¥71,020	大学全体の奨学金制度	有	法科大学院独自の奨学金制度	有	給付
--------	--	------------	---	---------------	---	----

※ 入試成績優秀者、第1年次、第2年次成績優秀者に対する独自の奨学生制度あり。

一人一人に寄り添う細やかな指導・支援で法曹としての未来を拓く

特徴

東北地方唯一の法科大学院として「優れた法曹」一多様な分野で活躍できる高度な資質と能力を備えた人材を養成します。学生一人一人の顔が見える少人数教育の利点を生かし、きめ細やかな学修支援を教員・修了生弁護士が提供し、充実したカリキュラムを最大限に生かした学修を可能にしています。入試成績優秀者への入学金+初年度授業料相当額の奨学金（108.6万円：2022年度実績）給付など、手厚い経済支援制度がある点も特徴です。加えて、充実した設備や学生心理相談室の設置など、設備面・精神面でも学生をサポートし、学修に集中できる環境を提供しています。

各種取組

- 学修支援**
個別の質問等に応じるオフィスアワーは、教員のほか修了生弁護士によっても実施されています。さらに、修了生弁護士等による、授業の筆記試験・司法試験の過去問を素材とした答案作成講座のほか、未修者には、授業の予習・復習への助言等を行うワークショップを提供するなど、教員・修了生双方から手厚い学修支援を実施しています。
- 授業・学修支援以外のサポート**
独自に「東北大学法科大学院奨学生制度」を設け、前述の入試成績上位者に加え、第1年次・第2年次の成績優秀者にも奨学金（30万円）を給付するなど、経済支援が非常に充実しています。

24時間使用できる自習室、臨床心理士が不安や悩みに個別に応じる学生心理相談室など、多方面からのサポートにより、学生が学修に専念できるよう支援しています。

- 教育内容**
基本7法を段階的に、繰り返し学修できるカリキュラムにより、法曹としての基礎的能力を確実に修得できるカリキュラムを提供しています。さらなる専門性を獲得するため、司法試験選択科目に加え、医事法や多様性社会と法演習など、先端的・学際的科目を多数用意し、個々の進路、関心に応じた学修を可能としています。

<国立大学>

筑波大学大学院

人文社会ビジネス科学学術院／法曹専攻

- 所在地 〒112-0012 東京都文京区大塚3-29-1
- 問合せ先 社会人大学院等支援室（法科大学院教務担当）
TEL:03-3942-6812 Mail:law-school@un.tsukuba.ac.jp
- WEB <https://www.lawschool.tsukuba.ac.jp/>
- 定員 36名（うち法学既修者10名、法学未修者26名）
（2023年度） 社会人入試特別枠 36名



（教育訓練給付制度対象〔法学既修者コースのみ対象〕）

初年度納入金	入学金¥282,000、授業料¥804,000	大学全体の奨学金制度	有	法科大学院独自の奨学金制度	無	—
--------	-------------------------	------------	---	---------------	---	---

働きながら学ぶ社会人のための夜間・土曜開講の法科大学院

特徴

有職社会人を主たる対象として、平日夜間と土曜昼間に授業を開講する法科大学院（「夜間社会人法科大学院」）であるという点が最大の特徴です。月から金曜日は18時20分から21時（1時限75分×2コマ）、土曜日は10時20分から13時、13時45分から16時25分等に授業が開講され、仕事と勉学を両立しやすいような時間割が組まれています。

各種取組

- 教育内容**
学修時間が限られている有職社会人学生を対象としているため、学生に対して、科目に応じて、学習内容を分かりやすくまとめた講義資料等を活用するなどの工夫をしています。また、学生の復習や欠席時の便宜のために、授業は原則として録画の上、学内のシステムを通じ、学生がいつでも授業録画を視聴できるようにしています。
- 学修支援**
社会人学生が学修する上での場所的・時間的障害の解消を目的に、ICTを活用することにより、同時性と双方向・多方向性を確保したオンライン授業を実施しています。

また、社会人学生の学修上の制約条件を克服するため、きめ細かい支援活動として、法曹資格を得た修了生等による多様なチューターゼミを実施しています。

- 他の法科大学院との連携**
他の国立3大学との間で単位互換協定を結び、選択科目を中心に、オンライン等を通じて科目を提供しあっており、学生が、所属する大学院では履修できない多様な他大学の授業科目に参加して学修する機会を提供しています。

<国立大学>

千葉大学大学院

専門法務研究科／法務専攻

- 所在地 〒263-8522 千葉県千葉市稲毛区弥生町1-33
- 問合せ先 人社会学務課大学院学務室
TEL:043-290-2349 Mail:gai2349@office.chiba-u.jp
- WEB <http://www.lawschool.chiba-u.jp/>
- 定員 40名（うち法学既修者25名、法学未修者15名）
（2023年度）



初年度納入金	入学料¥282,000、授業料¥804,000、学会費¥9,000、学生教育研究災害傷害保険料¥2,600、法科大学院生教育研究賠償責任保険料¥4,920	大学全体の奨学金制度	有	法科大学院独自の奨学金制度	有	給付
--------	---	------------	---	---------------	---	----

※ 未修者に適用される金額。既修者は、学会費6,000円、学生教育研究災害傷害保険料1,750円、法科大学院生教育研究賠償責任保険料3,280円 となります。

生きている一人ひとりのために生活者の視点を忘れない法曹の養成

特徴

小規模コースの強みを活かし、少人数クラスで基本に忠実な教育を実践しています。経験豊富なベテラン教員と実践的な指導を行える若手教員がバランスよく配置されているだけでなく、法哲学等の基礎法分野でも、優れた実績をもつ教員が授業を担当しています。また、本研究科を修了した若手弁護士による指導にもたいへん定評があり、これも本研究科の特徴の一つといえるでしょう。そのほか、一人ひとりに割り当てられた自習室の専用チャットを使って学修に専念することができます。

各種取組

- 学修支援**
法曹に必要な法律文書作成能力を身につけるため1年生向けに行われる「チュートリアル制度」は、本研究科の修了生である若手弁護士により熱心に行われています。そこでの指導が授業との相乗効果により、未修者の法的素養を伸ばすのに役立っています。同様に、3年生・修了生向けにも「フェロー制度」が用意されています。
- 授業・学修支援以外のサポート**
本研究科の修了生弁護士による「チュートリアル制度」・「フェロー制度」は学修支援制度ですが、少人数の強みを活かし学習方法等、様々な個別相談に応ずる体制が整えられています。

授業料減免や奨学金制度も充実しており、中でも地方出身の女性学生に対する住居費補助支援は比較的早くから本研究科に導入された制度です。

- 他の法科大学院との連携**
金沢大学法科大学院との連携によるオンライン授業が実施されており、各大学院の教員によって先端的な法律問題を学ぶ機会が提供されています。小規模ロー同士のメリットを生かし、法廷見学(千葉地裁)やリーガル・クリニック(法律相談)も共同で実施されているほか、オンラインで学生同士が交流する機会もあります。

<私立大学>

学習院大学大学院

法務研究科/法務専攻

- 所在地 〒171-8588 東京都豊島区目白1-5-1
- 問合せ先 法務研究科事務室
TEL:03-5992-1732 Mail:laws-off@gakushuin.ac.jp
- WEB <https://www.gakushuin.ac.jp/univ/g-law/lawschool/>
- 定員 (2023年度) 30名 (うち法学既修者24名、法学未修者6名)



初年度納入金	入学金¥150,000、授業料¥1,114,000、施設設備費¥186,000、輔仁会費¥1,200	大学全体の奨学金制度	有	法科大学院独自の奨学金制度	有	減免
--------	--	------------	---	---------------	---	----

一流の教授陣による少人数教育で、オールラウンドな能力を磨く

特徴

徹底した少人数教育を基本にしており、バランスのとれたオーソドックスなカリキュラムを提供し、経験豊かな実務家教員と優れた研究実績をもつ研究者教員が、各々の専門性を発揮した指導を展開しています。法曹三者のどの職務にも適用するよう、基本的事項を尊重し、法文書作成能力の養成に重点を置くとともに、先端的な法分野や法実務等を修得できる環境を整えています。また、企業法務の領域で活躍できるビジネス・ロイヤー、コーポレート・ロイヤー等の養成を目標の一つとし、更に公法や刑事法分野に強い法曹の養成にも注力しています。

各種取組

- 教育内容**
法律専門科目の学習にスムーズに入っていくようにするため、条文や判例の読み方、答案や法文書の書き方等を指導する「法学入門講義」、「法学入門演習1、2」及び「法学演習」を開設しています。これらの科目では、少人数教育のメリットを活かし、教員が学生に対し、個別に研究指導を行っています。
- 学修支援**
夏季及び春季休業中の学力増進プログラムやTKC法科大学院教育研究支援システムを活用し、学力支援を行っています。

教員への連絡方法について、シラバスにオフィスアワーを設定し、全学生に周知しています。また、担任制を敷いており、全学生に1名の教員を担任として指定し、様々な相談に応じています。

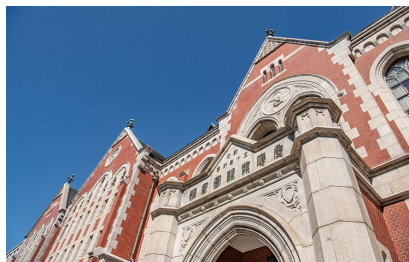
- 授業・学修支援以外のサポート**
入学予定者を対象に毎年12月及び3月に開催する「ヘッドスタートプログラム」で、各科目の課題、使用教科書、参考文献等を紹介し、入学前の自主学習の支援を行っています。また、同プログラムにおいて、本法科大学院の修了生法曹が司法試験合格のための学習方法について講義を行うことで、早期からの指導を行っています。

<私立大学>

慶應義塾大学大学院

法務研究科/法曹養成専攻

- 所在地 〒108-8345 東京都港区三田2-15-45
- 問合せ先 学生部法務研究科担当
TEL:03-5427-1778 Mail:lawjm@info.keio.ac.jp
- WEB <https://www.ls.keio.ac.jp/>
- 定員 (2023年度) 220名 (うち法学既修者170名、法学未修者50名)



(教育訓練給付制度対象)

初年度納入金	入学金¥100,000、在籍料¥300,000、授業料¥1,120,000、施設設備費¥190,000、その他の費用¥12,240	大学全体の奨学金制度	有	法科大学院独自の奨学金制度	有	給付
--------	---	------------	---	---------------	---	----

よりよい社会へ、そして、世界へ、未来をひらく法曹を育てる

特徴

慶應義塾大学法科大学院では21世紀の社会を先導する法曹の養成をめざし、国際性、学際性、先端性、の3つの理念を柱とした教育に取り組んでいます。2004年4月の開設以来、司法試験に合格して実務法曹として活躍する修了生は2000名以上に上るほか(2022年度司法試験合格者数は104名)、法律の専門性を備えて活躍する企業人・公務員も多数輩出しています。2017年には、法務研究科内に、英語で学ぶ1年コースのグローバル法務専攻(LL.M.)を創設し、国際性教育の一層の強化を図っています。

各種取組

- 教育内容 (1)**
国際性を養うために、国際法関連の科目のほか、欧米、アジア諸国等の法の基礎を学ぶ科目が充実しています。中でもアメリカ法に関しては、日本で実務経験や教育経験がある外国人専任教員を中心とした科目も設けています。また、学際性を養う科目はそれぞれ専門学部の教員が担当し、総合大学としての強みを活かしています。
- 教育内容 (2)**
選択科目のワークショップ・プログラムは、企業法務、金融法務、渉外法務、知的財産法務などに関して、第一線で活躍する実務家教員と先端研究に取り組む研究者教員の指導の下、実務の体験的学習を交えながら、

現実志向の学識とスキルを獲得できる内容となっており、総合的な法的思考力を身につけることができます。

- 学修支援**
1年次、2年次はクラス担任制を採っており、担任の教員が学習をサポートします。また、1年次は4~5人の学生に対して1人の講師(若手修了生)をあらかじめ配置し、オンラインも活用しながら一人ひとりの学生を継続的にフォローしています。勉強方法・生活に関して、適時適切にアドバイスできる体制となっています。

<私立大学>

上智大学大学院

法学研究科/法曹養成専攻

- 所在地 〒102-8554 千代田区紀尾井町7-1
- 問合せ先 上智大学 TEL:03-3238-3108 (入学センター)
Mail:djuris@sophia.ac.jp (法科大学院事務局)
- WEB <http://www.sophialaw.jp/>
- 定員 (2023年度) 40名 (うち法学既修者20名、法学未修者20名)



初年度納入金	入学金¥270,000、在籍料¥60,000、授業料¥889,000、教育充実費¥220,000、学生教育研究災害傷害保険料¥7,020	大学全体の奨学金制度	有	法科大学院独自の奨学金制度	有	給付
--------	--	------------	---	---------------	---	----

※「入学金」：本学卒業生および修了者が卒業後引き続き次年度に入学する場合は、入学金を全額免除します。また、本学卒業または修了後1年以上経過後に入学する場合は、入学金の半額を免除します。※聖母大学卒業および修了者は入学金の半額を免除します。
 ※「学生教育研究災害傷害保険料」：短縮（既修）コースは4,680円

基礎理論から応用実務まで、バランスのとれた最適カリキュラム

特徴

本学は、幅広い専門的知識と応用能力を備え、豊かな人間性と高い倫理性を持つ法律家を養成することを目的としています。国際関係法と環境法分野に関しては特に充実した教育体制を構築し、専門家となりうる人材の育成を目指します。
 公法、民事法、刑事法といった基本的科目を「基礎」から「応用(実践)」まで丁寧かつ多角的に鍛え上げると共に、国際関係法や環境法に関する豊富な科目に加え、現代社会のニーズに対応した科目を開講しています。伝統的に教員と学生の距離が近く、質問や相談がしやすい環境も特徴のひとつです。

各種取組

●**教育内容**
国内トップクラスの法律事務所の協力を得て開講する「国際仲裁・ADR」や、英語で国際的なビジネス法務を学ぶ科目、豊富な環境法系科目等、特徴的な科目を設けています。
 また、教員と修了生弁護士が共同で、法学の学び方を具体的かつ丁寧に指導する科目の開講等、未修者向けのカリキュラムも充実しています。
 ●**学修支援**
入学予定者に向け、憲民刑基本3科目の入門、さらには基礎固めのための動画教材を事前学習のために提供します。

在学中は、担任(教員)と担任補佐(修了生弁護士)が、学習状況に合わせてサポートします。
 また、チューターや直近の司法試験合格者によるゼミは、在学生だけでなく修了生が参加可能なものもあります。
 ●**授業・学修支援以外のサポート**
法律事務所・官公庁・企業等のご協力のもと、将来の進路検討の一助となる「エクスターンシップ」を設けています。施設面では、ワンフロアに教室、自習室、図書室がある利便な環境を整えています。奨学金には、法科大学院独自に新入生向け・在学生向けがあり、成績優秀者には授業料全額相当額または半額相当額を給付します。

<私立大学>

専修大学大学院

法務研究科/法務専攻

- 所在地 〒101-8425 東京都千代田区神田神保町3-8
- 問合せ先 法科大学院事務局 TEL:03-3265-6891 Mail:law2@acc.senshu-u.ac.jp
- WEB <https://www.senshu-u.ac.jp/education/lawschool/>
- 定員 (2023年度) 28名 (うち法学既修者14名、法学未修者14名)



初年度納入金	入学金¥200,000、授業料¥950,000、施設費¥260,000、教育充実費¥20,000、校友会入会金¥10,000	大学全体の奨学金制度	有	法科大学院独自の奨学金制度	有	給付、減免
--------	--	------------	---	---------------	---	-------

※「入学金」及び「校友会入会金」については、本法人が設置する大学の学部卒業生及び同大学院修了者からは徴収しない。

実務法曹として、優れた「議論による問題解決能力」を養成

特徴

専門的な知識と技能はもちろん、深い人間理解と倫理観をもった法曹の養成、変動する社会に生起する課題の解決能力をもった人材の育成が目標です。「議論による問題解決」に資する10~20人規模のクラスで、主体的な議論を交わすことを通じて、多様な価値を俯瞰する視野と立体的知識を獲得し、説得力のある主張を組み立てる実践的な能力を養います。法科大学院棟に併設された法律事務所を通じて実務に接する機会も豊富です。また、充実した奨学生制度のほか、入学前の導入授業、クラス担任の面談など学生支援にも力を入れています。

各種取組

●**教育内容**
模擬裁判、クリニック、ロイヤリングなど、実践的な科目が充実しています。法曹としての実務能力を向上させるだけでなく、具体的活動の中で基本科目の内容も着実に身に付けることができます。また、法科大学院棟に併設されている法律事務所において学生が法曹の実務に直接学ぶ機会を提供しています。
 ●**学修支援**
入学前の導入授業を、法律基本科目の全般にわたって実施し、入学後スムーズに学修を開始することができるようにしています。

また、夏期休暇中に、工夫を凝らした講座(受講は任意)を開講し、弱点の補強や応用学習等に資することができます。共通到達度確認試験等の客観的データに基づく指導にも力を入れています。
 ●**授業・学修支援以外のサポート**
クラス担任制度を充実させ、すべての学生に対し、2か月に1回、担任教員が面談することにより、学生の学習状況、生活状況を把握し助言を行っています。このほか、補助教員により、正課授業の理解促進を目的として、授業科目と連動した「支援プログラム」を1年次6科目、2年次1科目について実施しています。

<私立大学>

創価大学大学院

法務研究科/法務専攻

- 所在地 〒192-8577 東京都八王子市丹木町1-236
- 問合せ先 法学部・法科大学院事務室 TEL:042-691-9476 Mail:hoka@soka.ac.jp
- WEB <https://www.soka.ac.jp/grad-law/>
- 定員 28名
(2023年度) 社会人入試特別枠 2名程度(大学卒業後1年以上の社会経験を有する者)



初年度納入金	入学金¥200,000、授業料¥960,000、在籍料¥60,000、教育充実費¥200,000、	大学全体の奨学金制度	無	法科大学院独自の奨学金制度	有	給付、減免
--------	---	------------	---	---------------	---	-------

※「入学金」：本学学部卒業生(通信教育部も含む)、創価女子短期大学卒業生又は本学大学院もしくは別科修了者は半額(10万円)。

きめ細かな学修指導で着実な司法試験合格実績を誇る法科大学院

特徴

徹底した少人数教育で、一人一人の学生にきめ細かな学修指導を実施しています。15名程度の少人数制による演習中心の授業が特徴です。豊富な研究実績を有する研究者教員と、経験豊かな実務家教員をバランスよく配し、双方向・多方向の討論を通じ専門的な法知識を習得しつつ、実務法曹として不可欠な能力を養成していきます。学修に専念できる環境・施設で、奨学金制度も充実しています。2022年度司法試験では、12名が合格し、合格者数10名以上の私立大学で合格率3位となります。高い実績を誇る法科大学院です。

各種取組

●教育内容

基礎から応用まで段階的に法律力を養うカリキュラムで、早い時期に要件事実論を履修し、理論と実務を架橋した学修が可能となります。経験豊かな実務家教員が多く、研究者教員と協働する授業も多くあります。在学中の司法試験受験に配慮し、3年次秋学期に法律実務基礎科目、展開・先端科目を多く配置しています。

●学修支援

教員に自由に質問できるオフィスパワーの活用や、教員による定期的な面談により、自己の学修を振り返ることができます。

また本学出身のチューター(若手弁護士)が毎週土曜日に過去問を中心とした短答式の検討や論述式の解説添削を行います。これにより授業で学修した知識の定着を図り、論述能力を養うことができます。

●授業・学修支援以外のサポート

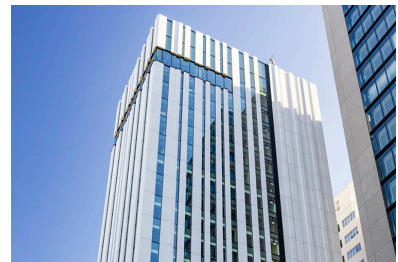
入学者事前研修を実施し、授業へのスムーズな導入を図っています。チューターは学修面だけでなく生活面やメンタル面の相談にも随時親身になってアドバイスを行っています。教員・チューターと学生との人間的ふれあいを重視した対話から、人間性を磨き法曹としての生き方も学んでいくことができます。

<私立大学>

中央大学大学院

法務研究科/法務専攻

- 所在地 〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台3-11-5 ※2023年4月移転予定
- 問合せ先 法務研究科事務課入試広報係 TEL : 03-6261-8532
お問合せフォーム : <https://www.chuo-u.ac.jp/inquiry/form?id=26>
- WEB https://www.chuo-u.ac.jp/academics/pro_graduateschool/law/
- 定員 200名(うち法学既修者150名、法学未修者50名)
(2023年度)



初年度納入金	入学金¥300,000、授業料+施設設備費¥1,300,000	大学全体の奨学金制度	無	法科大学院独自の奨学金制度	有	給付
--------	---------------------------------	------------	---	---------------	---	----

※中央大学大学院法務研究科特別給付奨学金制度の第一種(20名まで)に採用されると入学金を除く学費相当額(130万円/年)が給付されます。同制度の第二種(150名まで)に採用されると入学金を除く学費相当額の半額(65万円/年)が給付されます。ともに、各年度に継続の審査があります。詳細は公式HPなどを参照ください。※「入学金」：本学学部卒業生は、入学金が半額免除となります。

法科の中央 法曹養成の伝統と実績を礎に有為な法曹を数多く輩出

特徴

本法科大学院には、3つの特徴があります。1. 未来へと導いてくれる修了生との繋がり 2. 目標達成のために徹底したサポート 3. 目標を持った仲間と成長していける環境。1:多くの法曹を輩出してきた実績があり、本学の5,000人を超えるOB・OGネットワークからサポートが受けられます。2:実績ある精鋭教員陣との距離が非常に近く、フランクに意見を交換できることはもちろん、法曹養成の実績とノウハウでサポートを受けられます。3:国内屈指の大規模コースクールであり、多様な仲間と切磋琢磨できる環境が整っています。

各種取組

●学修支援

入学からクラス毎に教員がつくクラス・アドバイザー制度を設けており、またオフィス・パワー制度なども充実しています。更に、OB・OG弁護士が学修相談や学修サポートにあたる実務講師制度があります。例えば、実務講師がチューター役を務め、授業の復習になるような事例で起案演習型のフォローも行っています。

●授業・学修支援以外のサポート

入学前から学修支援を開始しています。例えば、入学までの期間を有意義に過ごしてもらうため、教員から入学前のアドバイスや司法試験合格者の体験談など入学前説明会として実施しています。

また、司法試験直前に外部の全国模試を活用できるように、学生負担が通常価格の半額で済む「中央大学プラン」を開始しました。

●キャリア支援

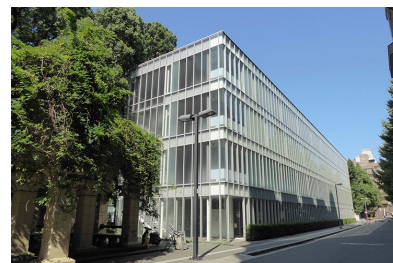
多くの法曹を輩出してきたノウハウを活用し、法科大学院の事情に精通した専属のキャリアコンサルタントが常駐しています。個別キャリアリングをはじめ、法律事務所や企業からの求人情報や就職関連イベント情報を開拓・収集し、公開しています。更にキャリアに関するセミナー、就職活動のスキルを身に着ける講座など開催しています。

<国立大学>

東京大学大学院

法学政治学研究科／法曹養成専攻

- 所在地 〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1
- 問合せ先 法学政治学研究科等大学院チーム
TEL:03-5841-3111
- WEB <https://www.j.u-tokyo.ac.jp/law/admission/about/>
- 定員 (2023年度) 概ね230名 (うち法学既修者 概ね165名、法学未修者 概ね65名)
社会人入試特別枠 概ね5名 (社会人経験3年以上の者)



(教育訓練給付制度対象)

初年度納入金	入学金 ¥282,000、授業料 (年額) ¥804,000	大学全体の奨学金制度	無	法科大学院独自の奨学金制度	有	給付
--------	--------------------------------	------------	---	---------------	---	----

※法学未修者として入学した場合、2年次に進級するために必要な共通到達度確認試験の受験料 (10,000円〔予定額〕) の負担を求められる可能性がある。

基幹能力の育成に重点を置き、最高水準の法律実務家を養成する

特徴

社会に貢献する高い志と強い責任感・倫理感を持ち、先端的法分野や国際的法分野でも活躍しうる、優れた法律実務家を養成することを目的としています。この目的のため、「法曹としての基幹能力」、すなわち、現に存在する法制度を単に所与のものとしてその知識を修得するにとどまるのではなく、法の制度・規律を自分なりに再構成しながら、その背後にまで立ち入って深く理解したうえで、現実の諸問題に対処することのできる理論的バックボーンを形成する能力の育成練習に重点を置いて教育します。

各種取組

- 教育内容**
基礎法学・隣接科目や展開・先端科目も含めて極めて幅広い科目を提供しています。ビジネスロー関係科目のほか、諸外国から講師を招いて英語で夏季集中の授業を行うサマープログラムを始めとして、英語による授業、外国講師による授業、国際関係法や外国法に関する授業も充実しています。
- 学修支援**
未修者教育の一環として、本法科大学院修了生の団体である法科大学院同窓会の協力を得て、若手弁護士等の修了生が法律文書作成の基礎の指導等を行う未修者指導を実施しています。

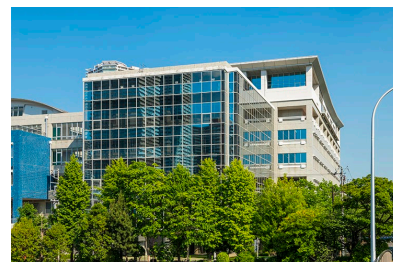
- キャリア支援**
本学出身の法曹の団体である東大法曹会の協力による国内法律事務所での短期トレーニー制度、修了生を中心とした国際機関や海外法律事務所への海外派遣プログラムなども充実しています。

<公立大学>

東京都立大学大学院

法学政治学研究科／法曹養成専攻

- 所在地 〒104-0053 東京都中央区晴海1-2-2
- 問合せ先 東京都立大学管理部文系学務課法曹養成専攻担当
TEL:03-3536-7756 Mail:harumi-kyoumu@jmj.tmu.ac.jp
- WEB <https://ls.tmu.ac.jp/>
- 定員 (2023年度) 40名 (うち法学既修者30名、法学未修者10名)



初年度納入金	入学金 都民 ¥141,000、都民以外 ¥282,000 授業料 ¥663,000	大学全体の奨学金制度	有	法科大学院独自の奨学金制度	無	—
--------	---	------------	---	---------------	---	---

実務に即応可能な力の養成に主眼を置いたカリキュラム、教員陣

特徴

大小の企業や公共団体が集まる大都市・東京において、企業活動、公益活動、国際的な領域などで起こる多様で複雑な法的課題に対応する高度な能力を備えた法曹の養成を目指します。そのため、複雑な社会現象に高い関心を示し、それを的確に把握し、分析・判断するための論理的思考力を持ち、かつ的確に表現することのできる人材を求めています。教育上重視しているのは、法科大学院制度発足時からの目的の一つである司法修習の前倒しです。つまり、実務に即応できる力を養成することで、そのためのカリキュラム、教員陣を整備しています。

各種取組

- 教育内容**
「法曹倫理」「刑事訴訟実務の基礎」「模擬裁判」は、裁判官、検察官、弁護士の法曹三者の実務家3人が協働して担当します。カリキュラム全体をみても実務家教員が関与する科目の割合が高く、「民事訴訟実務の基礎」などの実務基礎科目においては、実務家教員が訴訟関係書面の作成や事実認定に関する実践的教育を行います。
- 学修支援**
徹底した少数人数制教育が創設以来のモットーです。教員が、学生一人ひとりの「顔」を見ながら、心を通わせ、きめ細かな教育・指導を行います。

- 授業・学修支援以外のサポート**
入学前ガイダンスや新入生ガイダンス、キャリアガイダンス、同窓会組織による学修相談会など学生生活を過ごすにあたっての様々なサポートを行っています。また、学生相談室を設置し、希望者にはカウンセラーによる学生のメンタルケアも受けられるようになっています。

<私立大学>

日本大学大学院

法務研究科/法務専攻

- 所在地 〒101-8375 東京都千代田区神田三崎町2-3-1
- 問合せ先 日本大学法学部大学院事務課
TEL:03-6261-3210 Mail:houka@nihon-u.ac.jp
- WEB <https://www.law.nihon-u.ac.jp/lawschool/>
- 定員 (2023年度) 60名 (うち法学既修者45名、法学未修者15名)



初年度納入金	入学金¥250,000、授業料¥980,000、施設設備資金¥100,000	大学全体の奨学金制度	有	法科大学院独自の奨学金制度	有	給付
--------	--	------------	---	---------------	---	----

※「入学金」：本学出身者は、入学金が原則として免除。※「授業料」：長期履修学生制度を利用する学生は、年度・コースにより金額が異なる。※ 上記以外に、日本大学校友会費（毎年度1万円）を納入。

都心で昼夜開講、深い洞察力と健全な社会常識のある法曹を輩出

特徴

日本大学法科大学院には、4つの大きな特長があります。①都心で昼夜開講し、社会人等も学びやすい学習環境が整っています。②研究者教員・実務家教員ともに著名な教授陣による質の高い指導が受けられます。③法科大学院生向けの奨学金制度が充実しており、学修を支える経済的サポートが受けられます。④研修生制度があり、修了後も自習室を使えるほか、勉強会にも参加できるなど、手厚いサポートが用意されています。日本大学法科大学院は、司法試験に合格するための価値のある時間を提供しています。

各種取組

- 教育内容 授業にしっかりと取り組むことで、司法試験に合格する実力を身に付けることができるようカリキュラムが充実しています。令和5年度から開始される司法試験在学中受験にも対応しています。社会人が学びやすいよう、一定の科目において、モバイル遠隔授業（ICT授業）^{*}を実施しています。（^{*}受講条件あり）
- 学修支援 入学後スムーズに学修に入れるよう、講演や司法試験合格者の対談等の入学前研修を実施しています。

入学後は、課外講座や夏季・春季集中講義の実施、教員に個別質問ができる時間（オフィスアワー）を設定し、学修をサポートします。弁護士資格をもつ若手の助教（アカデミック・アドバイザー）も個別の学修相談に応じます。

- キャリア支援 司法試験合格後、司法修習に行く前に、研修所教官経験者等の教員が、その心構えや事前準備について指導します。日本大学法曹会^{*}の会員が、本学が実施する就職活動のガイダンス等を通じて、手厚く就職相談等に応じます。（^{*}日本大学関係の法曹有資格者と司法修習生による校友団体）

<国立大学>

一橋大学大学院

法学研究科/法務専攻

- 所在地 〒186-8601 東京都国立市中2-1
- 問合せ先 一橋大学 法科大学院事務室
TEL:042-580-9131 Mail:lsjimu@law.hit-u.ac.jp
- WEB <https://www.law.hit-u.ac.jp/lawschool/>
- 定員 (2023年度) 85名 (うち法学既修者65名、法学未修者20名)



(教育訓練給付制度対象)

初年度納入金	入学金¥282,000、授業料¥804,000	大学全体の奨学金制度	有	法科大学院独自の奨学金制度	有	給付
--------	-------------------------	------------	---	---------------	---	----

ビジネス法務に精通し国際的視野を備え人権感覚に富む法曹を養成

特徴

一橋大学法科大学院は、ビジネス法務に精通し、広い国際的視野を持ち、豊かな人権感覚を有する法律家の育成を目的としています。そのために、千代田キャンパスに「ビジネスロー・コース」を設け、また英語による授業を含む国際系科目を充実させ、さらには人権クリニックを実施するなどの特長ある取組みを行っています。一人一人の学生に対して教職員の目が十分に行き届く規模を保ちつつ、実務界とも密接に連携しながら、国際的に活躍できる人材に求められるスキルの向上にも力を注いでいます。

各種取組

- 教育内容 ビジネス法務を希望する学生を対象とした「ビジネスロー・コース」を設けています。国際的な視野を養えるように、比較法制度論、外国法文献読解などの科目も設けています。人権理論に関する国際人権法と人権実践に関する人権クリニックも設けており、現代における人権のあり方を多角的に学ぶことができます。
- 学修支援 本法科大学院出身の弁護士等が学習アドバイザーとして正課外の指導にあっています。ゼミナール形式で法律文書の作成方法等を学びます。

また、未修1年次の学生に対しては担任制度を設け、教員が定期的に個別面談を行っています。各人の学修状況にあわせたアドバイスをを行い、学習のあり方を見直す機会としています。

- キャリア支援 本法科大学院修了生の協力によりキャリアアドバイザー制度が設けられ、本法科大学院出身の弁護士等が在学学生や修了生のキャリアに関する相談に応じています。定期的にキャリアアドバイザーによる説明会や座談会が開催され、法曹としての就職活動やキャリア形成の在り方などについて有益な情報提供がなされています。

<私立大学>

法政大学大学院

法務研究科/法務専攻

- 所在地 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-3-12
- 問合せ先 法政大学法科大学院担当 TEL:03-3264-9039 Mail: lawschool@hosei.ac.jp
- WEB <https://lawschool.hosei.ac.jp/>
- 定員 (2023年度) 30名 (うち法学既修者20名程度、法学未修者10名程度)



初年度納入金	入学料¥270,000、授業料¥1,080,000、教育充実費¥140,000、諸会費¥5,640	大学全体の奨学金制度	有	法科大学院独自の奨学金制度	有	給付
--------	---	------------	---	---------------	---	----

※ 法政大学卒業生・修了者は入学金、教育充実費が半額となる。※入学前年度法政大学卒業生・修了者は入学金を徴収されない。

法律学の基礎から応用までを少人数教育で

特徴

本研究科は、現代社会に生じる多様な法律問題に対して適正かつ迅速に対応できる、創造的応用力を備えた市民法曹の養成を目的としています。そこで各種法律学の基礎をしっかりと学んだうえで、これを応用し、多様な論点について、多角的な観点から分析して論理的に結論を導き出し、結論とその理由を的確に表現する能力の育成に重点をおいた教育を実施しています。法曹資格取得に必要な不可欠な法律基本7科目については、1クラス10名を標準とした少人数による、双方向型の授業によって、基礎から応用まで学べるようになっていきます。

各種取組

- 教育内容**
本法科大学院は、臨床教育系科目の充実の観点から、実務基礎科目群について多くの選択必修科目を配置し、さらに実務基礎科目群を基礎科目と応用科目に区分しています。前者である「現代法曹論」等を入学直後に履修し、その後、後者の「クリニック」等の科目を履修することとし、段階的な教育を工夫しています。
- 学修支援**
本学OB0G弁護士数十名が任意に参加したメーリングリスト「知恵袋」によって、全学生および修了者の学修上の質問に答える機会を設けています。

左記とは別に、未修者のみを対象とする「弁護士チューター」制度も設け、1名のOB0G弁護士が学生2~3名を担当して学習相談に応じることとしています。

- 授業・学修支援以外のサポート**
小規模の法科大学院のため、クラス担任や科目担当者が随時学生の相談に応じる習慣が定着し、かなり機能しているほか、上記のようなOB0G弁護士による支援システムにおいても、学生のメンタル面の相談にも応じています。

<私立大学>

明治大学大学院

法務研究科/法務専攻

- 所在地 〒101-8301 東京都千代田区神田駿河台1-1
- 問合せ先 専門職大学院事務局（法務研究科） TEL:03-3296-4318 Mail: laws@mics.meiji.ac.jp
- WEB <https://www.meiji.ac.jp/laws/index.html>
- 定員 (2023年度) 40名 (うち法学既修者30名、法学未修者10名)



初年度納入金	入学金¥200,000、授業料¥1,160,000、教育充実料¥180,000、学生健康保険・互助組合費¥3,000	大学全体の奨学金制度	無	法科大学院独自の奨学金制度	有	給付
--------	--	------------	---	---------------	---	----

※「入学金」：本学卒業生及び学部からの「飛び入学」する場合、1/2とする。

少人数での双方向授業&若手弁護士によるフォローアップ

特徴

本研究科は、「権利自由」「独立自治」という明治大学の建学の精神を踏まえ、「『個』を大切にし、人権を尊重する法曹の養成」を教育理念に掲げ、多くの在野法曹を輩出し、日本初の女性法曹を誕生させた明治大学の実績と歴史を継承しています。授業は討論を中心に展開し、少人数ならではの教員と学生の距離感の近い教育を行っています。授業のフォローアップは、20名を超える教育補助講師（若手弁護士）が学生からの質問や疑問に応じるほか、教育補助講師による授業の進度に合わせた補習や、司法試験に向けたゼミを行っています。

各種取組

- 教育内容**
本学は初の女性法曹を輩出した大学ということもあり、ジェンダー法で特色のある授業を展開しています。具体的には、本学専任教員がオムニバス形式で専門分野のジェンダー法に係る授業をする「ジェンダーと法I」と、第一線で活躍する実務家を招聘し、オムニバス形式で授業を展開する「ジェンダーと法II」を開講しています。
- 学修支援**
日常的に教育補助講師が教育補助講師室に常駐しており、司法試験に合格している若手弁護士から学習方法等のアドバイスをいつでも受けることができます。

また、専任教員及び教育補助講師による年2回の学生個別面談を行っており、学習相談のみならず、日々の悩みや不安等についても相談できる場を設けています。

- 授業・学修支援以外のサポート**
奨学金は、学費相当額の給費奨学金を給付する手厚い奨学金制度を設けており、司法試験に向けた勉強に専念するための経済的支援を行っています。また、自習室は、学生一人一人に個別の自習席とロッカーを割り当てていて自学自習に専念できるほか、自習室の付近にはディスカッションルームも備えています。

<私立大学>

早稲田大学大学院

法務研究科/法務専攻

- 所在地 〒169-8050 東京都新宿区西早稲田1-6-1
- 問合せ先 早稲田大学法務研究科アドミッションズオフィス
TEL:03-5286-1687 Mail:law-school-admission@list.waseda.jp
- WEB <https://www.waseda.jp/follow/gwls/>
- 定員 (2023年度) 200名 (うち法学既修者160名、法学未修者40名)



(教育訓練給付制度対象)

初年度納入金	入学料¥200,000、授業料¥1,160,000、実験演習料¥100,000、学生健康増進互助会費¥3,000、学費入会金¥5,000、学会費年会費¥2,000	大学全体の奨学金制度	有	法科大学院独自の奨学金制度	有	給付
--------	---	------------	---	---------------	---	----

※ 当大学、当大学大学院の在学、卒業、修了または退学者が入学する場合、入学金が免除されます。※ 学会費入会金については、当大学法学部、大学院法学研究科、大学院法務研究科に在籍し、既に法学会に入会している場合は免除されます。※ 入学料、学会費入会金については、入学時のみの納入となります。

「挑戦する法曹」を早稲田から

特徴

早稲田大学法務研究科は、創設以来、「挑戦する法曹」の輩出をその目的として掲げてきました。本学がめざす「挑戦する法曹」とは、常に社会の変化を敏感に感じ、より複雑で多様化した現代社会のニーズに即応して、新たな時代を切り拓いて正義と公平を体現する法の担い手となり、様々な課題に敢然と挑戦し、社会に貢献する法曹です。そして、それは、人の「喜び」「苦しみ」「痛み」を理解できる豊かな人間性を持った法曹でもあります。これからも、そうした新たな時代の流れに対応できる「挑戦する法曹」の養成をめざしていきます。

各種取組

●教育内容

法律基本科目の理解を基軸に、進級に合わせその学修を深めながら、各人が目指す法曹像を実現するため、高い専門性と実務能力を養います。依頼人からの法律相談を弁護士とともに受け付けるリーガル・クリニックや、アメリカ等の一流ロースクールで学ぶ派遣留学プログラムなど、幅広い科目を数多く展開しています。

●授業・学修支援以外のサポート

本研究科を修了した若手弁護士が学修を支援するアカデミック・アドバイザー制度により、科目別のゼミや答案の添削を行います。これにより、授業内容の補修や司法試験の準備をすることができます。

●女性法曹輩出促進プロジェクト

本研究科からの女性法曹の輩出に力を入れています。シンポジウムや交流会で女性法曹の先輩の話を聞き、身近なロールモデルを得ることができます。これまで本研究科を卒業して法曹になった2000人余のうち約3分の1が女性で、今後さらに増やしていきます。

●キャリア支援

3年次にエクスターンシップを実施し、法律事務所、企業法務部や官公庁などへの派遣を行っています。生きた学びから法曹の仕事を知り、自身の将来像を描きます。派遣先は海外の法律事務所を含め70以上の機関に及びます。

<国立大学>

金沢大学大学院

法学研究科/法務専攻

- 所在地 〒920-1192 石川県金沢市角間町
- 問合せ先 大学院・留学支援係
TEL:076-264-5458 Mail:n-daigakuin@adm.kanazawa-u.ac.jp
- WEB <https://knzwl.s.w3.kanazawa-u.ac.jp/houmu/>

- 定員 (2023年度) 15名 (うち法学既修者9名、法学未修者6名)
社会人入試特別枠 3名 (本学入学時において、大学卒業または大学院修了後1年以上が経過しており、その間に学業以外の活動に従事した経験を有する者(学業以外の活動に1年以上従事した後に大学へ入学した場合は、大学卒業または大学院修了後1年未満であっても出願資格を満たすものとする。))



初年度納入金	入学料¥282,000、授業料¥804,000	大学全体の奨学金制度	無	法科大学院独自の奨学金制度	有	給付、減免
--------	-------------------------	------------	---	---------------	---	-------

※ 金沢大学法学類との法曹養成プログラムによる入学者は、成績優秀者4名まで入学料、授業料を免除し、入学検定料を返還する。

地域に根ざした法曹教育で、深い洞察力を持つ法律家を育成

特徴

金沢大学法科大学院は、地域に根ざした法曹教育を基本理念とし、少人数教育による法曹養成を実践しています。本法科大学院の教育は、法そのものの知識を習得することと同時に、人や社会に対する深い洞察力を養うことにも向けられています。法律を解釈し、適用し、運用する者が、実際に「人」が生活する社会に対して常に関心を払い、深い理解を示すことで、公平かつ妥当な解決が生まれてくると考えているからです。本法科大学院は、将来の社会に貢献し得る、法的素養を備えた有為な人材の養成に努めます。

各種取組

●教育内容

「クリニック」という授業を設置しています。この授業では、法科大学院生が指導弁護士の指導の下、実際に市民からの法律相談を受け、回答します。学生は、実際の法律問題を扱うことができ、また、市民は無料で法律相談を受けられるので、市民、学生のいずれにとっても評価の高い授業となっています。

●学修支援

修了生弁護士によるチューター制度が2つあります。1つは、一般的な学修相談や起案添削などに対応する「弁護士チューター」で、曜日と時間を決めて弁護士が待機しています。

もう1つは、「未修者チューター」で、未修者がスムーズに法科大学院の勉学に対応できるよう授業形式でサポートしています。

●他の法科大学院との連携

金沢大学、九州大学、千葉大学、筑波大学の4大学で、単位互換に関する協定を締結し、相互に授業を提供し、単位互換を行っています。授業は、同時双方向オンライン等で実施されています。学生は、自大学では受講できない授業を受講することができます。学生の学習機会の拡大に寄与しています。

<私立大学>

愛知大学大学院

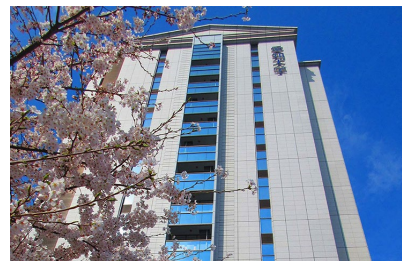
法務研究科/法務専攻

●所在地 〒461-0003 愛知県名古屋市東区筒井2-10-31

●問合せ先 同研究科長上田純子または大学院事務課車道事務室
(上田) TEL:052-937-8174 Mail:uejun@lawschool.aichi-u.ac.jp
(事務室) TEL:052-937-8115 Mail:ls-info@ml.aichi-u.ac.jp

●WEB <https://www.aichi-u.ac.jp/lawschool>

●定員 20名
(2023年度) 社会人入試特別枠 有:特に募集定数は設けていない(大学卒業後2年以上経過し何らかの職歴【パート・アルバイト等を含む】を有する者またはこれに準ずる者として本研究科が認めた者)



初年度納入金	入学金 ¥200,000、授業料 ¥900,000、教育充実費 ¥270,000	大学全体の奨学金制度	有	法科大学院独自の奨学金制度	有	給付、貸与(無利子) ※返還免除あり
--------	--	------------	---	---------------	---	-----------------------

※「入学金」:同大学出身者(短大・学部・大学院を問わず同大学への入学履歴がある者)は免除

少数精鋭による熱き団体戦で高い司法試験合格率を誇る!!

特徴

愛知大学法科大学院は、学生5人に専任教員1人という少人数教育により、教員が学生1人1人の状況に目配りでき、学習上の悩みを抱えている学生を発見すればただちに寄り添い、懇切丁寧な指導を行うことができる環境にあります。学生同士の距離も近く、先輩・同輩・後輩と議論して学習内容を深く合ったりするうち、学生全員が協力して司法試験合格を勝ちとるんだという団体戦の意識が自然に生まれています。この恵まれた学習環境こそが、毎年度の高い司法試験合格率、とりわけ、未修者コース修了者の高い合格率の源泉となっています。

各種取組

●**授業・学修支援以外のサポート**
愛知大学法科大学院は、主に自校出身弁護士をチューター(補助教員)に雇用して在学学生向け学習サポートを強化するとともに、専任教員による学期毎の御別面談、1年次学生の担任制および修了生による在学学生へのオンライン・サポートにより、学生の学習上およびメンタルヘルス上の問題へいち早く対応しています。
●**学修支援**
未修者コース・既修者コースのいずれの入学試験合格者に対しても、入学前導入教育の機会を提供して、入学後の学習でもたつくことがないよう配慮しています。

また、入学後も、学生が自主的に作成した答案などについて授業外で個別に指導し、あるいは、授業以外の自主ゼミを行うなど、手厚いフォローを行っています。
●**地域との連携**
地域に貢献できる法曹の養成を目指す愛知大学法科大学院は、自校出身弁護士等と連携しつつ、これまで、愛知県内の弁護士過疎地域への法的支援、外国人居住地域における行政・法律相談の実施、外国人支援者に対する講座の提供、グローバル展開企業に対する外国法講座の実施など、数々の地域貢献事業を行ってきました。

<国立大学>

名古屋大学大学院

法学研究科/実務法曹養成専攻

●所在地 〒464-8601 愛知県名古屋市千種区不老町

●問合せ先 文系教務課法學担当
TEL:052-789-2226 Mail:law-kyomu@adm.nagoya-u.ac.jp

●WEB <https://www.law.nagoya-u.ac.jp/ls/>

●定員 50名(うち法学既修者30名程度、法学未修者20名程度)
(2023年度) 社会人入試特別枠 5名程度(本法科大学院への入学時点において1年程度以上の社会経験を有することとなる者をいう。)



(教育訓練給付制度対象)

初年度納入金	入学料 ¥282,000、授業料 ¥804,000、学生教育研究災害障害保険等加入料(未修者コース) ¥7,520、学生教育研究災害障害保険等加入料(既修者コース) ¥5,030	大学全体の奨学金制度	有	法科大学院独自の奨学金制度	無	—
--------	---	------------	---	---------------	---	---

※「学生教育研究災害障害保険等加入料」:コース(未修/既修)によって異なる。

未修者を手厚くサポートする指導体制や教育環境が充実

特徴

豊かな人間性と感受性に裏打ちされ、幅広い教養と優れた法的専門能力を備えた法曹の養成を目的として、より具体的には、拡大するアジア市場を見据え、広い国際的関心を持った法曹を養成するほか、中部日本における基幹大学として、市民生活を支えるホームドクターとしての法曹、企業法務に強い法曹の養成を目指しています。同時に現代の法曹実務に必要なITスキルの習得も重視しています。また、名古屋大学は、アジア諸国に対する法整備支援事業を展開しており、修了生にグローバルな活躍の場を提供できる環境も用意されています。

各種取組

●**教育内容**
未修1年次に弁護士がリーガル・ライティングの技法を教授する科目を用意しており、2年次・3年次には多くの科目で研究者教員と実務家教員による協同教育体制をとっています。本法科大学院の目指す法曹像に合わせ「法整備支援論」「外国人と法」「金融法」「ビジネス・プランニング」などの特色ある科目も開講しています。
●**学修支援**
クラス担任が学修全般についてアドバイスするとともに、指導教員が学生一人ひとりの履修指導や奨学金の相談を担当しています。オフィスアワーには科目担当教員が質問に対応しています。

未修1年次の科目を中心として、講義を録画し、授業中につけたタグによって不明だった箇所をすぐに再生できるシステムも導入しています。
●**授業・学修支援以外のサポート**
入学前ガイダンスを1月に開催して教務関係の注意事項などを説明するとともに、事前学習の指針や推薦図書を詳しく記載した事前学習の案内を配布しています。未修1年次には、学期ごとに学生1人に対して複数教員が面談を行い、勉強法などの学修面のアドバイスをを行った上でメンタル面や生活面までのフォローを行っています。

<私立大学>

南山大学大学院

法務研究科/法務専攻

- 所在地 〒466-8673 名古屋市昭和区山里町18
- 問合せ先 入試課
TEL:052-832-3013 Mail:nyushi-koho@nanzan-u.ac.jp
- WEB <http://depts.nanzan-u.ac.jp/grad/ls/>
- 定員 (2023年度) 20名



(教育訓練給付制度対象)

初年度納入金	入学金¥300,000、授業料¥1,000,000、施設設備費¥200,000	大学全体の奨学金制度	有	法科大学院独自の奨学金制度	有	給付、貸与(無利子)
--------	---	------------	---	---------------	---	------------

※ 授業料には在籍料100,000円を含む

南山だからできる社会貢献できる有為な法曹人養成

特徴

南山大学法科大学院は、キリスト教精神に基づく南山大学の教育モットー「人間の尊厳のために」を法曹養成の領域で実践することを目指し、人間の尊厳を基本とした倫理観を身につけ、社会に貢献できる法曹の養成を教育理念としています。本研究科は、刻々と変化する社会において想起する様々な諸問題に対して、上記教育理念の下、司法に期待される役割を十全に果たしうる法曹を養成したいと考えています。少人数制の下での、教員と院生の相互の信頼関係を土台とした、質の高い、きめ細やかな双方向教育の実践を目指しています。

各種取組

- 教育内容**
「法律基本科目群」および「実務基礎科目群」と並んで、「人間の尊厳科目群」を開設するとともに、「展開・先端科目群」においては《社会・人権領域》にも焦点を当てたカリキュラムを採用し、人間一人ひとりの人権を尊重するという基本的スタンスのもとに、調査能力、分析能力、問題発見能力、解決能力の修得をめざします。
- 授業・学修支援以外のサポート**
入学後の授業や日々の学習にスムーズに取り組めるよう、合格者対象の導入教育を実施しています。

合格者向けガイダンス、司法試験の本学出身合格者の体験談と質疑応答の機会、法科大学院で学ぶ各科目の概要を解説する基礎的講座、法律基本科目に関する入学直前準備講座を開催し、入学前の学習のサポート体制を整えています。

●**他の法科大学院との連携**
南山大学法科大学院は、名古屋大学大学院法学研究科実務法曹養成専攻との単位互換協定を締結し、それぞれが開設する授業科目について、毎年度、単位互換科目を選定し、実施しています。さらに2021年度からは、演習科目(公法事例研究)について、名古屋大学法科大学院と共同授業を行っています。

<国立大学>

京都大学大学院

法学研究科/法曹養成専攻

- 所在地 〒606-8501 京都市左京区吉田本町
- 問合せ先 京都大学法学研究科法曹養成専攻
TEL:075-753-3125 Mail:ls032@mail2.adm.kyoto-u.ac.jp
- WEB <https://lawschool.law.kyoto-u.ac.jp/>
- 定員 (2023年度) 160名(法学既修者125名、法学未修者35名)



(教育訓練給付制度対象)

初年度納入金	入学金¥282,000、授業料¥804,000	大学全体の奨学金制度	有	法科大学院独自の奨学金制度	無	—
--------	-------------------------	------------	---	---------------	---	---

※ 京都大学法科大学院は、専門実践教育訓練給付金の指定講座です。

いま世界で起きている答えがない問題に立ち向かう力を養成する

特徴

法の精神が息づく自由で公正な社会を実現するために、様々な分野でリーダーシップを発揮できる創造力ある法曹を養成します。自主・独立の精神と批判的討議を重視する京都大学の伝統を継承し、法制度の原理的・体系的理解を深め、緻密な論理的思考能力、法曹としての高い倫理的責任感を養います。全国から集まった優秀な学生が日々切磋琢磨する環境の中、最先端の法的问题に立ち向かえるよう、「自分の頭で考える力」の養成に重きを置いています。令和3年までの修了者の累計合格率は約80%で、全法科大学院の中でトップクラスです。

各種取組

- 教育内容**
批判的思考能力や法的対話能力養成のため、双方向・多方向的討議を重視した少人数教育を行っています。
「法政策分析」「Introduction to European Private Law」、ヨーロッパ実地研修を行う「海外エクスターンシップ」(同志社大学との単位互換科目)など多彩な科目を提供しています。
- 学修支援**
自習室に学生数を超える席と個人用ロッカーがあり、修了後も使用できます。自習室および図書室の充実した資料に加え、Westlaw Japan講義管理システムを含む各種データベースも利用できます。

未修者向けに法文書作成を内容とする「法律基礎科目演習」を設け、法学の論理を理解するよう指導しています。

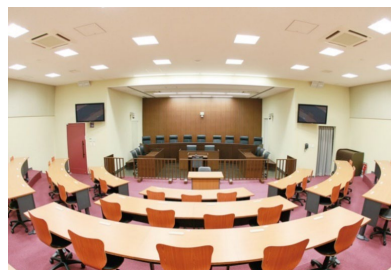
●**キャリア支援**
就職支援室での日々の情報提供に加え、毎年、企業の法務・人事担当者、中央省庁職員、検察官、弁護士等を招いた進路懇談会を開催しています。特に未修者について、未修者コース修了生を招いた「法学未修者キャリアサポート・学習サポート懇談会」を年に数回実施しています。

<私立大学>

同志社大学大学院

司法研究科/法務専攻

- 所在地 〒602-0023 京都府京都市上京区烏丸通上立売下ル
- 問合せ先 同志社大学法科大学院 司法研究科事務局
TEL:075-251-3518 Mail:ji-ls@mail.doshisha.ac.jp
- WEB <https://law-school.doshisha.ac.jp/>
- 定員 (2023年度) 70名(うち法学既修者50名、法学未修者20名)
※社会人入試特別枠 有(出願時点において官公庁・企業等における勤務経験や自営業者としての経験等を、通算して2年以上有している。)



初年度納入金	入学金¥200,000、教育充実費¥157,000、授業料¥1,332,000(36単位登録の場合)	大学全体の奨学金制度	有	法科大学院独自の奨学金制度	有	給付、貸与(無利子)
--------	--	------------	---	---------------	---	------------

※「入学金」:本学の学内進学者(本学卒業生・本学大学院修了生)の入学金は上記金額の2分の1。※「授業料」:1単位あたり¥37,000

早期卒業をいち早く活用した実績、法曹コースに完全対応!

特徴

学生の皆さんの学力やニーズは、一人ひとり違います。本法科大学院はその一人ひとりの個性に応じてきめ細かい指導をすることにこだわります。徹底した少人数教育、習熟度別クラス編成を取り入れ、工夫された教材や丁寧な添削指導等により学生の皆さんの能力を最大限に引き出します。キャリア形成に必要なスキルを磨くための授業科目も多数設置しており、オフィスアワーや修了生勉強会、アカデミックアドバイザー制度を設置することで、修了後のサポートを充実させることにも力を入れています。

各種取組

- 学修支援
入学前に入学予定者ガイダンスを行い、七法科目の解説するミニ講義、司法修習生による座談会を行うことで懇親を深めます。また、すべての教員がオフィスアワーを設定することで授業での疑問や日々の学習で生じた疑問にも丁寧に答えます。司法試験講習会では毎年各科目の試験問題について科目担当教員が問題解説を行います。
- キャリア支援
エクスターンシップでは学生は弁護士事務所や企業、自治体に約2週間派遣され指導弁護士の下、生の事件に触れながら実際の多様な弁護士業務の一端に従事し実務を体験します。

また応用ゼミでは社内弁護士との立場、役割を踏まえ、企業内の他部門とのコミュニケーション上の注意点を学び、その業務内容の幅広さを理解します。

●他の法科大学院との連携
本法科大学院は2015年から京都大学法科大学院との間で単位互換に関する協定を締結し、同年4月から相互に受講生を受け入れています。2016年から単位互換科目に加えられた民事法文書作成は長文事案をもとに、弁護士または裁判官の立場から起案を行い、弁護士による添削指導を受ける実践的実務科目として好評です。

<私立大学>

立命館大学大学院

法務研究科/法曹養成専攻

- 所在地 〒604-8520 京都府京都市中京区西ノ京朱雀町1番地
- 問合せ先 立命館大学大学院法務研究科 朱雀独立研究科事務室 TEL.075-813-8270
Mail: rits-ls@st.ritsumeit.ac.jp
- WEB <https://www.ritsumeit.ac.jp/lawschool/>
- 定員 (2023年度) 70名(うち法学既修者50名、法学未修者20名)
※社会人特別枠 有:若干名
(社会人としての実務経験が3年以上の者。詳細は入試要項をご確認ください。)



初年度納入金	入学金¥200,000、授業料¥1,570,600、諸会費(院生協議会費¥4,000/学会費¥7,000/校友会費¥30,000)【参考】2023年度学費	大学全体の奨学金制度	有	法科大学院独自の奨学金制度	有	給付
--------	---	------------	---	---------------	---	----

※立命館大学または立命館アジア太平洋大学出身者については、入学金が免除されます。※諸会費のうち、校友会費(終身会費¥30,000)は入学年度のみ納入いただきます。本学出身者については、立命館大学4年次に既に納入されているため徴収しません。ただし本学出身者でも校友会費を4年次に納入していない入学および立命館アジア太平洋大学からの入学については、校友会費を納入いただきます。

市民的感觉を備えながら、地球的な規模で考え行動する「地球市民法曹」の養成をめざします。

特徴

立命館大学法科大学院は、立命館大学の伝統と実績、総合性・多様性と進取の精神を受け継ぎ、豊かな人間性と国際的視野をもって活躍する「21世紀地球市民法曹」の養成を目指しています。多様なバックグラウンドをもった学生が、各人のめざす「法曹像」を中軸に据えながら豊かな人間性と、鋭い人権感覚、幅広い教養と共に、グローバルな視点と高い専門性を身につけることができるような教育を行います。時代のニーズを的確に把握して、自由で競争的な環境の中、自分の持てる力を十二分に発揮しつつ、世界をリードしていく法曹を養成したいと考えています。

各種取組

- 学修支援
ハード面での環境整備だけでなく、「授業懇談会」「個人面談」「新入生サポーター制度」といったソフト面においてもさまざまな取り組みを通じて学修を支援しています。また在学生のみならず法務専修生への支援にも力を入れています。
- キャリア支援
「立命館大学キャリアセンター」「パーソルエクセルHRパートナーズ株式会社」と密接に連携し、法曹進路はもちろんのこと、それ以外の進路を含む、充実した進路支援を展開しています。

●地域との連携
実務基礎科目分野に「リーガルクリニック I・II」を設置し、京都府や滋賀県での法律相談を実施しています。グローバルな視点と鋭い人権感覚を備え「21世紀地球市民法曹」の養成を目指すグローバル視点を備えながら、地域の強みを生かした「学の実化」を実践しています。

<国立大学>

大阪大学大学院

高等司法研究科／法務専攻

- 所在地 〒560-0043 大阪府豊中市待兼山町1-6
- 問合せ先 教務係 TEL:06-6850-6948 Mail:kousikyomu@ml.office.osaka-u.ac.jp
- WEB <http://www.lawschool.osaka-u.ac.jp/>
- 定員 (2023年度) 80名 (うち法学既修者55名、法学未修者25名)
社会人入試特別枠 10名 (入学時点において官公庁、会社等における勤務経験や自営業者としての経験等通算して、3年以上在職した経験を有する者とする。)



初年度納入金	入学料¥282,000、授業料¥804,000	大学全体の奨学金制度	有	法科大学院独自の奨学金制度	有	給付
--------	-------------------------	------------	---	---------------	---	----

修了後のキャリアプランニングを見据えた実践的プログラムを提供

特徴

高い法的知識・能力に加え、豊かな人間性、厳しい職業倫理を備え、新時代を担うリーガル・プロフェッショナルを養成する法科大学院です。「少人数・段階的教育」「理論と実務の架橋」「複眼的思考と国際性」「現代的課題への対応力」を4つの柱として教育に取り組んでいます。司法試験合格だけではなく、修了後のキャリアプランニングを見据えたプログラムを提供しているのも特徴です。その1つが、多くの企業が集積する大阪の地域特性を踏まえたビジネス系科目の育成です。グローバル法曹を目指す学生の支援にも力を入れています。

各種取組

- 教育内容**
法曹に必要な知識と文章作成能力が身につくよう、法律基本科目につき、1年次から3年次に至る段階的履修モデルを採用しています。あわせて研究者教員との連携にも配慮した裁判官、検察官と弁護士による実務系科目を重層的に配置しつつ、将来のキャリアを見据えた知的財産法等の充実したビジネス系科目を有しています。
- 学修支援**
コンタクト・ティーチャー制度を通じ、学修状況に応じた個別の指導を教員が行っています。

授業の内容は事後的にオンデマンドで配信され、繰り返し視聴できます。科目によりTAやSAIによる授業支援が提供されます。また、未修者教育充実のため、入試制度の改革、入学前教育の充実やFDの強化に継続的に取り組んでいます。

- 授業・学修支援以外のサポート**
1人の教員が10名程度の学生を担当するコンタクト・ティーチャー制度を通じて各学期に1回の面談を実施して、学習環境や生活の状況を把握し、その情報を教員で共有しています。
OB・OGによるキャリアセミナーや智適塾でのインターン等を通じてキャリア設計や就職活動をサポートしています。

<公立大学>

大阪公立大学大学院

法学研究科／法曹養成専攻

- 所在地 〒558-8585 大阪府大阪市住吉区杉本3-3-138
- 問合せ先 法曹養成専攻事務室 TEL:06-6605-2301 Mail:gr-kyik-ls@omu.ac.jp
- WEB <https://www.omu.ac.jp/lawschool/>
- 定員 (2023年度) 30名 (うち法学既修者20名、法学未修者10名)



初年度納入金	入学料(大阪府民及びその子)※1 ¥282,000、入学料(その他の者) ¥382,000、授業料 ¥804,000	大学全体の奨学金制度	有	法科大学院独自の奨学金制度	有	減免
--------	--	------------	---	---------------	---	----

※1 入学料の「大阪府民及びその子」の区分は、所定の手続きを行い認定された場合に適用されます。

※2 初年度は法科大学院生教育研究賠償責任保険の加入のための費用が別途必要です。

大都市大阪の市民生活を支える「善き隣人」としての法律家を育成

特徴

高い法曹倫理を備え、人間への深い関心と愛着を持ちつつ、社会正義の実現にコミットできる「市民のための善き隣人」としての「善き法律家」を養成することを目指しています。現代社会の新たな法的問題に適切に対応できる専門的能力に加えて、現行法を固定的で万能なものとするのではなく、相対的、批判的にとらえ、法の発展に寄与する能力にも磨きをかけます。大阪府唯一の法科大学院として、大都市大阪で活躍する弁護士を講師に招いて、都市ならではの多様な紛争事例に数多く触れられる教育環境を提供します。

各種取組

- 教育内容**
1年次から3年次への積み上げを意識したカリキュラムを提供しています。大都市大阪で活躍する法曹を育成するため、「中小企業法」、「中小企業向け法律相談」などの科目を設けています。本学出身の法曹を構成員とする有恒法曹会の全面的なバックアップにより、希望者全員がエクスターンシップに参加できます。
- 学修支援**
学生一人ひとりにパーテーション付きの机を自習室に用意しています。本法科大学院を修了した若手弁護士がアカデミック・アドバイザーとなり、答案作成のトレーニングを行います。

成績優秀者を対象に授業料の全額・半額を免除する特待生制度の他、大阪府民を対象とする授業料等支援制度があります。

- 授業・学修支援以外のサポート**
入学前でも、教員による個別相談を行い、勉強のお手伝いをします。入学後には、導入プログラムと題して、未修者の方には法律学習の前提となる知識や情報を、既修者の方には法律学習のコツを説明します。在学中は、学生1人に2人の教員を担任として配置し、学習上の悩みや要望に関する相談体制を整えています。

<私立大学>

関西大学大学院

法務研究科／法曹養成専攻

- 所在地 564-8680 大阪府吹田市山手町3-3-35
- 問合せ先 関西大学大学院入試グループ
TEL:06-6368-0296 Mail:grd-adm@ml.kandai.jp
- WEB <https://www.kansai-u.ac.jp/ls/>
- 定員 (2023年度) 40名
社会人入試特別枠 若干名 (官公庁・会社等における勤務経験、自営業者としての経験等が出願時に合計3年以上ある者)



初年度納入金	入学金¥260,000、授業料¥1,210,000、校友会基本会費¥10,000	大学全体の奨学金制度	有	法科大学院独自の奨学金制度	有	給付
--------	--	------------	---	---------------	---	----

※「入学金」：関西大学を卒業した者、関西大学大学院を修了した者または本学学部生であって法務研究科（法科大学院）学則第26条第11号に規定する者（飛び級入学試験合格者）が、法務研究科（法科大学院）へ進学する場合は、入学金（入学登録金）を半額とします。

※「校友会基本会費」：校友会基本会費は、入学時に10,000円、次年度に20,000円の計30,000円を委託により徴収いたします。なお、関西大学を卒業した者、関西大学大学院を修了した者または本学学部生であって大学院学則第46条第1項第11号に規定する者（飛び級入学試験合格者）で、すでに納入済の方からは徴収いたしません。

きめ細やかな学修指導・学部連携教育と奨学制度・強力な就職支援

特徴

関西大学法科大学院は、明治19（1886）年設立の関西法律学校以来130余年の伝統を受け継ぎ、市民性、国際性、多彩な専門性・法創造性を備え、21世紀の法社会をリードする法曹の養成をめざします。教員陣およびアカデミック・アドバイザー（主に同法科大学院修了の若手弁護士）による正課・正課外でのきめ細やかな学修指導、授業料の全額または半額相当額を給付する「関西大学法科大学院給付奨学金」をはじめとする充実の奨学制度、さらには学修活動に必要な設備・施設を法科大学院棟に集約し、最高の学修環境を整えています。

各種取組

- 教育内容 1年次からソクラティック・メソッド（問答式）を取り入れた質疑応答を重視しています。また、2年次（既修1年目）からの法律基本科目については、全ての授業科目において、徹底した質の高い少人数教育を実施し、教員と学生がしっかりと向き合い、着実に力を身につけることができます。
- 授業・学修支援以外のサポート 関西大学法学部は、本法科大学院と連携して、法曹をめざすにあたって基礎的な法律知識や能力等を早期に修得可能な法曹コースを設置しています。

本法科大学院進学に際しては、コース修了とともに所定の要件を満たすことで「法曹コース特別選抜入試」に出願でき、合格者には2年間の授業料全額相当を奨学金として給付します。

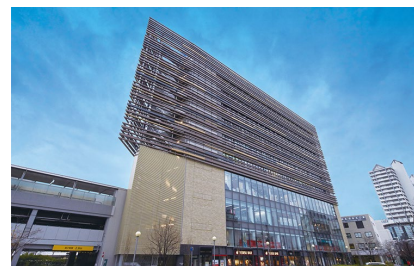
- キャリア支援 関西大学出身の法曹有資格者で構成される「関大法曹会」の強力なバックアップにより、本法科大学院設立から現在まで、司法修習生の就職率は100%です。また、就職支援委員会を設置し、関西大学校友会、関大法曹会、キャリアセンターをはじめとする本学内外の関係機関・団体等と連携し、多様な進路に対して充実したサポートを行っています。

<私立大学>

関西学院大学大学院

司法研究科／法務専攻

- 所在地 〒663-8204 兵庫県西宮市高松町5-22 阪急西宮ガーデンズ ゲート館 7階～9階
- 問合せ先 関西学院大学司法研究科事務室
TEL:0798-31-0106 Mail:kglawschool@kwansei.ac.jp
- WEB <https://www.kwansei.ac.jp/lawschool>
- 定員 (2023年度) 30名（うち法学既修者10名、法学未修者20名）



初年度納入金	入学金¥200,000、授業料¥1,055,000、教育充実費¥225,000、その他諸費¥5,000	大学全体の奨学金制度	有	法科大学院独自の奨学金制度	有	給付
--------	---	------------	---	---------------	---	----

※「入学金」：同大学の学部出身者は上記記載の金額の半額。
※ 2023年度の数字。2024年度入学生学費・その他諸費は未定です。決定次第、本研究科ホームページでお知らせします。

少人数教育で、複雑化する法的諸問題を解決する能力を養う。

特徴

本学では、研究者教員と実務家教員との連携を重視し、「理論と実務の融合」という観点から、実務家教員も法理論教育に積極的に関与する体制をとっています。また、30名（収容定員90名）の定員に対し19名の専任教員を配置しています。内訳も、研究者教員10名、実務家教員9名とバランスもよく、徹底的な少人数教育を実践しています。また、教員と学生、学生同士が議論しながら進める双方向、多方向の授業を行い、学生一人ひとりが自分の頭でじっくりと考え抜き、議論を繰り返しながら、問題を解決に導く訓練をしています。

各種取組

- 教育内容 市民ボランティアを模擬依頼者とし、弁護士役の学生の対応にフィードバックをしていただくシミュレーション教育を展開しています。また、基礎演習、特別演習という科目を設置し、前者については一定の方向性に基づいて教育内容を設定し、後者については各担当教員の専門分野にかかる実践的な演習を実施しています。
- 学修支援 クラス担任制を採用し、学修状況に応じた個別指導を実施しています。また、教学補助（上級生）による勉強会の実施や、司法試験に合格した修了生を講師とした土曜ゼミも開講しており、きめ細やかな助言や指導を受けることができます。

- 授業・学修支援以外のサポート 心理カウンセラーが週1日常駐しており、予約制で学生が相談する機会を提供しています。また、それ以外にも進路に特化したキャリアカウンセラーへも相談ができる体制を構築しています。

<国立大学>

神戸大学大学院

法学研究科/実務法律専攻

- 所在地 〒657-8501 兵庫県神戸市灘区六甲台町2-1
- 問合せ先 法学研究科教務グループ
TEL:078-803-7234 Mail:law-kyomu-ls@office.kobe-u.ac.jp
- WEB <http://www.law.kobe-u.ac.jp/LawSchool/>
- 定員 (2023年度) 80名 (うち法学既修者60名、法学未修者20名)
社会人入試特別枠 他学部生と併せて5名程度 (大学卒業後1年以上の社会経験を有する者)



(教育訓練給付制度対象)

初年度納入金	入学金¥282,000、授業料¥804,000	大学全体の奨学金制度	有	法科大学院独自の奨学金制度	無	—
--------	-------------------------	------------	---	---------------	---	---

ビジネスローに強い法曹の養成に主眼を置いた法科大学院

特徴

法律に関する膨大な基本的知識を修得することに加えて、それらを実社会で応用する力の養成を重視。なかでもビジネスローに関して深い基本的知識と応用力を備えた法曹を養成することを目的としています。社会の高度技術化、市場化、グローバル化が進行し、経済取引が複雑化するなかでビジネス分野の紛争も複雑化・高度化しています。これを解決するため、企業取引、知的財産、国際取引などの先端的な法分野について充実した教育を行っています。また、実務で活躍する法曹だけでなく、実定法の研究者を養成することも目的の一つとしています。

各種取組

- 教育内容 神戸大学伝統のビジネスロー教育にグローバルビジネス教育を組み合わせた教育を実践。日本を代表する企業の法務部長等(企業内弁護士を含む)や外部弁護士を招く連続講義「ワークショップ企業内法務」や、「英米法」「EU法」「中国法」「アジア法」といった内外の実務家による外国法の科目も充実しています。
- 学修支援 学生全員が24時間いつでも利用できる専用の自習室を設置する他、基本的文献や判例集を整備するなど学習環境を充実させています。

また、修了生の若手弁護士も学生の教育に多く携わっており、チューターとして各種ゼミにおいて自らの経験を踏まえた指導を行っています。

●授業・学修支援以外のサポート 未修1年次から3年次(既修2年目)まで、定期的に教員による個別面談を実施。学習の段階や一人ひとりの状況、悩みに合わせてテーマを持って取り組み、学生をフォローアップしています。

<国立大学>

岡山大学大学院

法務研究科/法務専攻

- 所在地 〒700-8530 岡山県岡山市北区津島中3-1-1
- 問合せ先 岡山大学 大学院社会文化科学研究科等事務部 法務研究科教務担当
TEL:086-251-7358 Mail:g9g7372@adm.okayama-u.ac.jp
- WEB <https://www.lawschool.okayama-u.ac.jp/>
- 定員 (2023年度) 24名(法学既修者・未修者あわせて24名)



初年度納入金	入学金¥282,000、授業料¥804,000	大学全体の奨学金制度	有	法科大学院独自の奨学金制度	有	貸与(無利子)
--------	-------------------------	------------	---	---------------	---	---------

地域に奉仕し、地域に根差した法曹養成

特徴

本研究科は、中四国地方における法曹養成の拠点として、本学法学部と密接な連携を行いつつ、きめ細かな少人数教育のもと、法学教育、司法試験合格に向けた法曹養成教育、司法試験合格後の法曹継続教育及び就職支援を有機的に結び付けた法曹養成システムを日々強化しています。地域と密接に連携し、地域のニーズを踏まえたより質の高い法曹教育を行い地域に有為な法務系人材(弁護士、法務担当者)を輩出しています。研究会や研修等のリカレント教育も充実させ、修了生が修了後も、母校とともに成長していけるようサポートしています。

各種取組

- 学修支援 法曹になるためには、法律に関する知識を身につけるだけではなく、事例を分析したうえで、問題を発見し、事案の解決策を文章で表現する能力が必要です。本研究科では、先輩が後輩を教えるシステムを構築し、先輩の経験を後輩に伝えることによって、法的文章の作成能力を効率よく身につけられるようサポートをしています。
- キャリア支援 本研究科では、地元企業、医療機関等に法務系人材(弁護士・法務担当者)を輩出する就職支援を行っています。

「岡山で育てて地元に戻す」という理念の下、中四国地方出身者が、法務に強い総合職として、地元で活躍する道を確保しています。キャリア支援制度の下、学生は、安心して勉強に集中することができます。

●地域との連携 地域の組織との連携によって、在学中の学びと司法試験合格後の継続教育を連携させ、企業、医療・福祉、行政法の各実務分野における一貫教育を行っています。入学後、各自の関心に応じて実務に即した授業や各種研究会に参加し、合格後も、研究会や研修を通じ、継続して、自分の興味のある分野の研究を深めることができます。

<国立大学>

広島大学大学院

人間社会科学研究所／実務法学専攻

- 所在地 〒730-0053 広島県広島市中区東千田町1-1-89
- 問合せ先 東千田地区支援室（実務法学専攻担当）
TEL:082-542-7087 Mail:houmu-gaku-sien@office.hiroshima-u.ac.jp
- WEB <https://www.hiroshima-u.ac.jp/lawschool>
- 定員（2023年度） 20名（うち法学既修者12名、法学未修者8名）



初年度納入金	入学金¥282,000、授業料¥804,000	大学全体の奨学金制度	有	法科大学院独自の奨学金制度	有	給付
--------	-------------------------	------------	---	---------------	---	----

人文社会科学系の新たな拠点で法曹養成教育の質を高めます

特徴

基礎から応用へと段階的に進展する積み上げ方式のカリキュラムを構築し、少人数教育の徹底、実務教育の充実、入学前学修指導の実施、双方向授業の導入等、教育方法の改善を重ねています。特に教員と学生との距離感を縮め、教員室を気軽に訪ねて質問・学修上の助言を求める学生に速やかに対応しています。各学生にチューター教員2～3人を配置し、学修のみならず学生生活全般にわたる個別指導を行うとともに、法科大学院長等による各学生の学修到達状況を確認し学修プラン等を助言する面談を実施し、きめ細かい教育指導を実践しています。

各種取組

- 教育内容**
未修1年次は専門的学識の基礎を修得し、2年次は専門的学識の応用能力を修得し、3年次には将来の法曹実務に必要な学識及び能力を修得することにより、3年間でステップアップできるカリキュラムを編成。授業では、法的な推論・分析・構成・論述能力や、法的な推論・分析・構成に基づいて弁論する能力を涵養します。
- 学修支援**
授業の理解を深めるとともに基本・基礎を核として知識を結び付けていく学修法や、基本書や判決文等を緻密に読み込むための読解法などを洗練させるために、

在学生及び修了生向けに若手弁護士による学修フォローゼミを開設しています。本法科大学院修了生のみならず、神戸大学法科大学院修了生弁護士も加わっています。

- 授業・学修支援以外のサポート**
365日朝6時から深夜23時まで利用できる専用自習机を完備し、令和3年度から4年度にかけて学生の学修モチベーション向上を図るため自習室を全面改装しました。令和5年には、東千田キャンパスは「法曹養成を核とした人文社会科学系の新たな拠点」となるべく、新校舎を建設中です（令和5年3月未完了予定）。

<国立大学>

九州大学大学院

法務学府／実務法学専攻

- 所在地 〒810-0044 福岡県福岡市中央区六本松4-2-1
- 問合せ先 人文社会科学系事務部学務課
TEL:092-802-6374 Mail:jbksensyoku@jimukyushu-u.ac.jp
- WEB <https://www.law.kyushu-u.ac.jp/lawschool/>
- 定員（2023年度） 45名（うち法学既修者30名、法学未修者15名）



（教育訓練給付制度対象）

初年度納入金	入学金¥282,000、授業料¥804,000	大学全体の奨学金制度	有	法科大学院独自の奨学金制度	有	給付
--------	-------------------------	------------	---	---------------	---	----

人間に対する温かい眼差しを持つ「社会生活上の医師」を養成

特徴

九州大学法科大学院は九州における基幹校として、高度化・複雑化・グローバル化の進む現代社会で人々と社会が求める新しい法律実務家の養成を担っています。即ち、裁判官の視点だけでなく、紛争当事者の視点に立った複眼的な法的思考力を有し、裁判所の内外で「社会生活上の医師」として、かけがえのない人生を生きる人々のために働き活躍する人材、人間に対する温かい眼差しを持つ法律実務家です。こうした理念を実現するため、少人数による双方向的・多方向的な教育方法により、多段階的・発展的で多様な教育プログラムを提供しています。

各種取組

- 教育内容**
判決文・準備書面等の法律文書を確実に書けるようになるための添削指導等を導入しています。また、一部の授業について、オンデマンド授業、オンライン授業等、教育内容に適合した多様な指導方法を導入しています。
- 学修支援**
学生全員が利用可能な学修スペースを提供するほか、オンラインデータベースを複数導入し、電子図書などを積極的に購入することで、コロナ禍における学修環境整備にも注力しました。

- 他の法科大学院との連携**
オンライン・オンデマンド授業など、多様な形態の授業を提供しつつ、その在り方については定期的に連携先法科大学院と協議を行っています。

<私立大学>

福岡大学大学院

法曹実務研究科／法務専攻

- 所在地 〒814-0180 福岡県福岡市城南区七隈8-19-1
- 問合せ先 法科大学院事務局
TEL:092-871-6631 (代表) Mail:houka@adm.fukuoka-u.ac.jp
- WEB <https://www.ilp.fukuoka-u.ac.jp/>
- 定員 (2023年度) 20名 (うち法学既修者5名、法学未修者15名)
社会人入試特別枠 有 (多角的な視点から多様な人材を選考し、様々な専門知識や社会経験を有する人に広く門戸を開くため、社会人及び法学系以外の出身者について一定の範囲で優先的な特別選考を実施する。)



初年度納入金	入学金¥110,000、授業料¥600,000、教育充実費¥120,000、委託徴収金¥18,100	大学全体の奨学金制度	有	法科大学院独自の奨学金制度	有	給付
--------	--	------------	---	---------------	---	----

※「入学金」：本学学部・大学院出身者は上記金額の半額。※「委託徴収金」：本学学部・大学院出身者は3000円。

人間性豊かで専門性を備えた真のプロたる法曹の養成

特徴

入学者のほとんどが法学未修者であることが本法科大学院の特色の一つです。各学年20人定員という小規模校の強みを生かし、教員と学生の距離をできるだけ縮めて、一人ひとりに寄り添うきめ細やかな個別指導を徹底する学修支援体制をとっています。法科大学院棟内の自習室フロアのすぐ上に専任教員の研究室があるため、学修中に生じた疑問点を、すぐさま納得のいくまで質問し解決することができます。また、専任教員と連携した若手弁護士による答案指導や自主ゼミなど、正規のカリキュラムのほかに充実した学修支援環境も整えています。

各種取組

- 教育内容 1年時に法律基本科目の徹底した学習を行い、学年進行に応じて演習科目等の実践につなげるよう効果的なカリキュラムを編成しています。また、入学前から専任教員が担任につき、自習室の利用やプレセミナー開催を通じて、法学未修者であっても入学後の授業にスムーズに入ることのできる環境を整えています。
- 学修支援 学生一人ひとりの学修・生活面を専任教員が担任として定期的に個別面談をし、各学生の学力状況や問題点などを適切に把握し個別指導を行います。

また本法科大学院出身の若手弁護士による学修支援を通じて、基本科目の一層の理解を図りつつ、幅広くきめ細やかに支援しています。

- 授業・学修支援以外のサポート 本法科大学院独自の給費奨学金として、特待生・準特待生制度、また本学法学部を卒業した方を対象に高田法曹育成基金奨学金をを整備しております。また社会人の方など標準修業年限(3年間で課程修了)を超えた履修計画を有する方について、未修者コースのみ長期在学履修(5年間で課程修了)を認める制度を設けています。

<国立大学>

琉球大学大学院

法務研究科／法務専攻

- 所在地 〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町字千原1番地
- 問合せ先 人文社会学部 法科大学院係
TEL:098-895-8091 Mail:hbhkdak@acs.u-ryukyu.ac.jp
- WEB <http://web.law.u-ryukyu.ac.jp/>
- 定員 (2023年度) 16名 (うち法学既修者7名、法学未修者9名)



初年度納入金	入学金¥282,000、授業料¥804,000	大学全体の奨学金制度	有	法科大学院独自の奨学金制度	有	給付
--------	-------------------------	------------	---	---------------	---	----

グローバルで性の多様性を尊重する法曹の育成

特徴

広大な米軍基地を抱え、独自の文化風習が育まれている一方、異文化の受け入れにも寛容な「沖縄」、その特性を踏まえ、地域のニーズに県民目線に応えると同時に、諸外国の法曹とも互角に渡り合える「グローバル(グローバル+ローカル)」な法曹養成を目指す小規模法科大学院です。沖縄弁護士会が教員、アカデミック・アドバイザー(AA)の派遣やプログラムの提供などで全面的に協力してくれています。また、修了後の受験生を地元企業が経済的に手厚く支援してくれます。性の多様性を尊重する法曹(アライの法曹)の育成にも力を入れています。

各種取組

- 教育内容 研究者教員、実務家教員が強力で連携した法律基本科目はもちろん、日米関係・法律英語、米軍基地法、沖縄企業法務等の科目があります。さらに、ハワイ大学ロースクールでの英米法研修も実施しています。日本の法科大学院で唯一、性の多様性の尊重を宣言しており、専門科目開講の他、地域のプライドイベントにも参加しています。
- 学修支援 未修者教育のための工夫やサポート制度を充実させています。

入学前に、若手弁護士による憲法・民法・刑法に関する導入オリエンテーションを実施し、修了生を中心とする若手弁護士をアカデミック・アドバイザーとして主要科目に配置しています。「弁護士チューター制度」も導入しており、また担任が履修カルテを使用しきめ細やかな個別指導を行っています。

- 地域との連携 地元の法律事務所、企業等の他、沖縄少年院・女子学園におけるエクスターンシップが可能です。修了後の受験生を地元企業が経済的に手厚く支援してくれる制度も充実しており、安心して受験に専念できます。学生寮も充実しています。

令和4年度「先導的大学改革推進委託事業」法科大学院等の教育の充実に関する調査研究（令和5年3月）

株式会社ブレインアカデミー データサイエンスセンター
「法科大学院等の教育の充実に関する調査研究」事務局
<https://www.brainacademy.co.jp/>